平成２７年度

事　業　報　告　書

公益財団法人　東京都農林水産振興財団

目　　次

Ⅰ　平成２７年度事業運営の総括　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

Ⅱ　事業実績　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
　１　後継者等対策事業（公益目的事業１）　　・・・・・・・・・・・・・　2
　（１）新規就業者支援事業　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
　（２）経営活動促進事業　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6
　（３）都民交流事業　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7
　（４）林業労働力確保支援センター事業　　・・・・・・・・・・・・・　12
　（５）情報提供・普及啓発事業　　・・・・・・・・・・・・・・・・・　15

　２　経営安定対策事業（公益目的事業２）　・・・・・・・・・・・・・・　16
　（１）農作業サポーター支援事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・　16
　（２）農地保有合理化事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　17
　（３）農地中間管理事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　18
　（４）東京農業の産業力強化支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・　19

　３　生産安定対策事業（その他の事業１）　・・・・・・・・・・・・・・　21
　（１）野菜価格安定対策事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　21
　（２）畜産振興事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　23

　４　森林整備事業（公益目的事業３）　・・・・・・・・・・・・・・・・　25
　（１）分収林事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　25
　（２）都民との協働による森林づくり事業　・・・・・・・・・・・・・　28
　（３）都行造林管理事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　31
　（４）森林循環促進事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　32
　（５）木質バイオマス事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　35
　（６）森林を守る都民基金事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　35
　（７）情報提供・普及啓発事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　37

　５　緑の募金・緑化推進事業（公益目的事業４）　・・・・・・・・・・・　39
　（１）緑の募金事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　39
　（２）共生の森事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　41
　（３）苗木生産供給事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　42

　６　試験研究・成果還元事業（公益目的事業５）　・・・・・・・・・・・　44
　（１）農林総合研究センター事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・　44
　（２）農林水産資源拡大事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　52
　（３）環境保全型農業の推進事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・　55

Ⅲ　管理部門　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　56

平成２７年度は、次の経営方針を踏まえた「平成２７年度事業計画」により事業を実施した。

１　都の農林水産業振興施策の一翼を担いつつ、公益性の高い事業を実施する。

２　常に地域経済に貢献できる試験研究・開発を行い、都民と地域社会の期待に応えていく。

３　公益財団法人としてコンプライアンスを徹底し、常に都民の信頼を得る。

Ⅰ　平成２７年度事業運営の総括

近年、日本の農林水産業を取り巻く環境は、輸入農産物の増加等に伴う収益性の悪化や農林漁業者の高齢化など、より一層厳しさを増している。さらに、昨年１０月のＴＰＰ交渉の大筋合意により、今後は農業分野でも国際的な競争力の強化が極めて重要となる。そのため、国は農地の大規模化や農協改革などの様々な施策を打ち出すとともに、昨年４月の都市農業振興基本法の成立により、都市農業の経営基盤強化に取り組むなど、日本や東京の農業をめぐる環境に大きな変化の兆しがみられた。

財団においては、都、区市町村及び関係団体と密に連携しながら事業を着実に推進した。特に、農地中間管理事業では、担い手への農地集積、集約化を図るため、平成２６年１０月に財団が農地中間管理機構の指定を受け、平成２７年度から農業振興地域の市町村と連携し、農地の借受け、貸付け等を実施した。また、森林整備事業では、新たにボランティアによる「とうきょう林業サポート隊」を募集・登録し、植栽や下刈り等の森林整備作業等の活動を行った。

一方、試験研究部門においては、東京農業イノベーションプロジェクトにおいて、先端的施設園芸技術である東京型統合環境制御生産システムの開発に取り組み、システムの実装試験を行った。また、東京２０２０年オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、夏季高温期でも街や会場を美しい花で彩れるよう、夏花の生産・管理技術の開発に取り組んだ。また、試験研究のための資金を外部から獲得し、受託研究や大学・国研究機関等との共同研究を積極的に推進した。

内部管理については、引き続き、各種委員会等の活動を通じたコンプライアンスの徹底を図り、公益財団法人として透明性の高い事業運営を行った。また、法令・定款の定めるところに従い、評議員会を３回、理事会を７回開催し、必要な事項について議案の提出・報告等を行った。

Ⅱ　事業実績

１　後継者等対策事業（公益目的事業１）

将来の農林水産業を担う後継者等に対し、就農支援活動や各種研修の実施、自主研究活動の支援や配偶者確保のための交流会などを行った。

さらに、新しい事業展開や経営の高度化を目指す農林水産事業者に対する技術習得の支援などを行うことによって、活力ある東京都の農林水産業振興に努めた。

また、都民に東京農業の果たす役割について理解を深めてもらうよう、地産地消をテーマとした各種のイベントや農業体験・東京の農畜産物を活用した調理体験、畜産とのふれあい体験などの食と農の体験事業等を実施した。

（１）　新規就業者支援事業

① 青年等就農促進事業

東京都から指定を受けた「青年農業者等育成センター」として、青年農業者の円滑な就農のための支援を行った。

ア 就農支援

東京都担当者、農業改良普及センター担当者、市町村担当者、関係団体担当者等を集めて就農支援企画会議（H27.5.28）を開催し、支援方策の検討や情報交換を実施した。

イ 就農相談

相談員（財団及び東京都農業会議就農相談担当者）が就農相談に対応し、新規就農者の支援を行った。

【就農相談件数】

131 件（内訳：本所（財団）40 件、分室（東京都農業会議）91 件）

ウ 新規就農者動向・実態調査

平成 26 年度に新規就農した農業者 55 名を対象に、就農動機や現在の経営状況、生産販売の動向、将来の経営方針などについて調査を実施した。

エ 青年農業者等育成

東京都農林水産業技術交換大会を開催し、青年農業者の研究、交流活動を支援した。

【開催、参加行事等】

名　称	開催日	開 催 場 所	参 加 者
東京都農林水産業技術交換大会	H27.6.11	東京都中小企業振興公社多摩支社大会議室	97 名 （７組織発表）

最優秀賞　JA 町田市青壮年部会

「秋どり枝豆の品種比較と栽培技術の比較試験」

優秀賞　　樹木の会

「ジャンボなラッカセイ‘おおまさり’の継続的な生産、販売の検討」

東村山市果樹組合

「梨ジョイント栽培に向けた苗育成と灌水コントローラーの研究」

オ 就農促進のための現地農業体験

都内での新規就農希望者（参加者２名）に対し、八王子市での現地農業体験を実施し、新たな農業の担い手に向けてのきっかけづくりを行った。

実施日　：平成 27 年 12 月 12 日、13 日、20 日

実施農家：野菜農家２戸

現地農業体験

カ 就農支援資金の債権管理

新規就農者に対して、就農のための研修や営農に必要な施設整備等の経費を無利子で貸付ける就農支援資金は、平成 26 年 10 月から株式会社日本政策金融公庫が貸付主体となっており、財団は平成 26 年度までに貸付けた債権の回収を行った。

【平成 26 年度までに財団で貸付けた貸付件数及び回収件数】　　単位：件

種　類	内　容	貸付件数	完済件数	今後回収件数
就農研修資金	実践的な研修	25	19	6
就農準備資金	就農先の調査等	21	20	1
就農施設等資金	施設の設置、機器の購入	18	5	13

② 農業後継者育成事業

東京農業を担う農業後継者の資質の向上を図るため、技術向上を目的とした研修活動に対し支援を行った。また、農業後継者の配偶者確保を目的とした交流会を実施し、東京農業の安定した担い手づくりを支援した。

ア 就農のための技術研修助成

新規就農者が農業経営を開始するにあたり、技術の習得及びその向上のために受講した研修に対し助成した。

項　目	対象者	内　容
公的機関等研修への助成	9名	研修先：農林総合研究センター 期　間：1年（H27.4～28.3） 研修生：野菜（9名） 助成内容：研修費用助成

イ フレッシュ＆Ｕターン農業後継者セミナー支援

農業後継者との技術習得を目的に開催される「フレッシュ＆Ｕターン農業後継者セミナー」に協賛し、その運営費を助成した。

項　目	対象者	内　容
第１１期Ｆ＆Ｕ農業後継者セミナー(協賛)	96名 （第11期生）	主　催：東京都・JA東京中央会 期　間：H26.4～28.3（第11期の2年目） 修了式：H28.2.26 支援内容：運営費助成

ウ 意欲的農業者支援セミナーの実施

「意欲的農業者支援セミナー」を東京都と共催し、意欲的な農業者に対して、経営者マインドを持つ担い手として育成するための研修等の実施を支援した。

項　目	対象者	内　容
意欲的農業者支援セミナー(共催)	9名 （第6期生）	主　催：東京都・東京都農林水産振興財団 期　間：H26.4～28.3（第6期の2年目） 研修場所等：視察及び勉強会の実施 ・板橋区造園管理士農業者（花卉） ・青梅市大規模農業者（野菜） ・世田谷区異業種（精米店） ・産技研多摩（経営診断） ・都外のアグリビジネス 支援内容：研修費用分担

エ 農業後継者とのふれあい交流会の実施（配偶者確保対策事業）

都内の独身青年農業者と女性との交流会を開催した。また、女性農業後継者の資質向上を図る交流会等を実施した。

項　目	規　模	内　容
独身青年農業者との交流会	男性　15名 女性　11名	開催日：H27.8.8 場　所：デジキューBBQテラスコピス吉祥寺店、吉野果樹園 内　容：バーベキューパーティーとブルーベリー摘み
	男性　15名 女性　6名	開催日：H28.3.5 場　所：立川市女性総合センター、パレスホテル立川 内　容：トークタイムとアフタヌーンティーパーティー
女性農業後継者の交流会議	女性農業後継者等7名	開催日：H27.6.18 場　所：女性農業後継者圃場（八王子市、あきる野市、立川市）、道の駅八王子滝山 実施内容：女性農業後継者の圃場視察、意見交換会
	女性農業後継者等3名	開催日：H27.10.9 場　所：丸の内 行幸通り 実施内容：「味わいフェスタ2015」における直売の実施

独身青年農業者との交流会

女性農業後継者の圃場視察

女性農業後継者による直売活動
（味わいフェスタ 2015）

オ ふれあい活動を通じた配偶者確保支援

地域の農業後継者団体が行ったふれあい交流活動に対して助成した。

項　目	規　模	内　容
地域ふれあい交流会への助成	4団体に助成 （男女130名が参加）	①立川市農研会 ②JA東京みらい青壮年部 ③JAマインズ青壮年部 ④JA八王子青壮年部

カ 農業後継者育成・支援

他産業に従事している農業後継者に対して、就農時の不安解消や今後の営農にあたっての支援のために農業後継者支援セミナーを実施し、先輩農業者やＪＡなどとの意見交換会等を行った。

また、農業後継者等が技術を習得して、農業を行うために先進的な農業者のもとで研修を行う場合に、受入れ農業者に技術習得のための経費の一部を助成した。

開催日	項　目	場　所	参加者	主　な　内　容
H27.6.20	農業後継者支援セミナー （フォロー現地研修会）	八王子市先輩農業者圃場	セミナー受講生 6名 先輩後継者2名 JA役職員７名	共　催：南多摩地区農業協同組合協議会と共催で実施 対象者：最近就農した者を含む農業後継者とその配偶者 内容： 第１部　先輩後継者の圃場見学 第２部　意見交換会 第３部　参加者交流会
H27.12.19	農業後継者支援セミナー	羽村市生涯学習センター	セミナー受講生 12名 先輩後継者3名 JA役職員11名	共　催：西多摩地区農業協同組合協議会と共催で実施 対象者：最近就農した者を含む農業後継者とその配偶者 内容： 第１部　先輩後継者の体験談 第２部　意見交換会 第３部　参加者交流会

南多摩地区農業後継者支援セミナー　　先輩農業者圃場視察

（２）経営活動促進事業

農業経営の高度化や近代化のために、地域の課題を解決する研究や研修活動等を促進し、農業後継者団体等が行う自主的な活動を支援した。

① 自主研究活動支援

財団に登録された後継者団体の自主的な研究活動に対し助成を行った。

【支援内容】

項　目	計　画	実　績	主　な　活　動　内　容
自主研究活動	10 団体	5 団体	秋取りエダマメの更なる栽培検討と応用の調査 （ＪＡ町田市青壮年部会）　等

② 研修活動支援

後継者団体が実施する研修活動に対する助成を行った。

【支援内容】

項　目	計　画	実　績	主　な　活　動　内　容
研修活動	40 団体	34 団体	①府中市押立営農組合 農産物直売所等を視察し、市場の需要に合致した都市農業経営のあり方について検討 ②世田谷花卉園芸組合 品評会への出品を目的に、切り花栽培等について講演会を実施 等

③ 販売促進等活動助成

後継者等がチャレンジ農業支援センターから派遣された専門家のアドバイスを実現し、農産物の販売促進等を行うための費用の一部を助成した。

【支援内容】

項　目	計　画	実　績	主　な　内　容
販売促進等活動	10件	11件	・自家製金ゴマのラベルシール作製 ・農園の看板設置 ・みかん園のパンフレット作製 ・東京狭山茶PRのぼりの作成 ・東京うこっけいのキャラクター入りのぼりの作製 等

（３） 都民交流事業

① 生産者と都民の交流

都民に対して、安全で安心な農産物を提供している東京農業を持続させるとともに、東京農業の重要性について理解を深めてもらうためのイベントを開催した。また、消費者ニーズ等を把握するために生産者と都民との交流会を開催した。

ア　交流会への助成事業

地域で開催された、農業体験等を通じた都民との交流活動に助成した。

開催日	場　所	参加者数	主 な 内 容
H27.11.28	JA町田市青壮年部	70名	大根引っこ抜き大会、小松菜の収穫体験等

ＪＡ町田市青壮年部による大根引っこ抜き・小松菜収穫体験

イ　財団主催の地産地消推進事業

地産地消をテーマとした生産者と都民の交流会を開催した。また、各種イベントに参加して東京農業や消費拡大等のＰＲ活動を行った。

開催日	イベント(場所)	参加者数	主　な　内　容
H27.10.3	国際都市おおたフェスティバル（天空橋駅前広場）	24,000 人（来場者）	・チャレンジ農業支援センター関連の農産物加工品の販売 ・JA 東京中央管内の農産物の販売
H27.10.9～10.11	味わいフェスタ 2015（丸の内行幸通り）	35,002 人（来場者）	・女性農業後継者、意欲的セミナー受講生による野菜、花、農産物加工品の直売 ・チャレンジ農業支援センター関連の農産物加工品の販売
H27.10.25	2015多摩地区青果まつり（多摩青果㈱国立市場）	300人（来場者）	・プランター野菜の展示 ・野菜、果物漢字読み方クイズの実施（参加賞として東京産農産物を使用した加工品の配布） ・コマツナラゲッジタグ配布による東京産農産物のＰＲ
H27.11.14～11.15	第8回食育フェア（代々木公園ケヤキ並木通り）	24,078 人（来場者）	・食育クイズの実施（参加賞として東京都産農産物を使用した加工品の配布） ・ひよことのふれあい
H28.2.1	地産地消シンポジウム（主婦会館プラザエフ(四谷)）	72人	「農地のない地域の学校給食への都内産農産物の利用拡大に向けて」 ・学校給食への都内産農産物の導入に取り組んだ学校関係者、生産者、流通業者、行政関係者が4事例を発表

国際都市おおたフェスティバルでの販売活動

味わいフェスタでの直売活動

食育フェアでの食育クイズ

地産地消シンポジウム

② 東京の青空塾

ア 援農ボランティア養成講座

農業に関心を持つ都民を対象に、区市と協力して一定期間、協力農家のもとで実践的な農作業の体験研修等を実施するとともに財団で集合研修を実施し、受講日数を満たした者を「援農ボランティア」として認定した。認定後は各区市で登録を行い、引き続き援農ボランティア活動を行うこととなっている。

また、かつて援農ボランティア養成講座を受講し、認定を受けて５年以上援農ボランティアを継続している者を「長期継続援農ボランティア」と認定し、表彰状の授与等を行った。

援農ボランティア養成講座実施状況

実施区市町村	受講者数	認定者数	受入農家数
羽村市	2名	2名	2戸
武蔵野市	4名	4名	2戸
三鷹市	17名	14名	6戸
小金井市	16名	16名	1戸
小平市	4名	2名	3戸
東村山市	6名	5名	4戸
西東京市	4名	3名	4戸
東大和市	20名	10名	3戸
武蔵村山市	3名	3名	3戸
国分寺市	25名	25名	※
計	101名	84名	

長期継続援農ボランティア表彰者数

実施地区	表彰者数
羽村市	5名
三鷹市	5名
小平市	2名
国分寺市	4名
計	16名

※市民農業大学での実習

農林水産振興財団での講習等実施内容

内　容	開催日	場　所	参加者数	主　な　内　容
開講式	H27.6.23	東京都中小企業振興公社多摩支社大会議室	55名	・青空塾事業の概要、日程、保険の説明等
第1回講義	H27.6.23	東京都中小企業振興公社多摩支社大会議室及び農総研圃場	55名	・東京農業の概要説明 ・東京の野菜生産と栽培の基礎についての講義 ・研究圃場見学
第2回講義及び長期継続援農ボランティア表彰式	H27.8.25	東京都中小企業振興公社多摩支社大会議室及び農総研圃場	50名	・秋野菜の品種紹介と果樹試験の概要説明 ・試験圃場見学 ・長期継続援農ボランティアの表彰
視察研修	H27.11.2	明治神宮宝物殿前広場	27名	・東京都農業祭農産物品評会の見学と荷造や調整技術の研修
閉講式及び記念講演	H27.12.15	東京都中小企業振興公社多摩支社大会議室	38名	・認定証の授与 ・講演「東京農業の現状と援農ボランティアへ期待すること」 講師：八王子農業塾サポート委員 荒川 昭氏

援農ボランティア養成講座

長期継続援農ボランティア表彰式

東京都農業祭見学

イ　ボランティア傷害保険加入推進

援農ボランティア養成講座を受講している援農ボランティアや引き続き援農ボランティアを行っている者に対し、傷害保険の加入手続きを実施した。加入者は 151 名（杉並区、羽村市、三鷹市、調布市）で、うち新規は 26 名、継続は 125 名であった。

③　都民と進める食と農の体験事業

ア　農業体験・食育事業

種まきや収穫体験などの農業体験、料理教室や食育講話などの食育活動を実施し、農業に対する理解の促進を図った。

開催日	項　目	場　所	参加者数	主　な　内　容
H27.5.16 ～11.7	継続的な食育体験教室	財団青梅庁舎	のべ人数 386名	・野菜のは種、定植、間引き、収穫体験 ・調理体験 ・販売体験
H27.7.17	東京産の農畜産物を使った料理教室	ルミエール府中	31名	・高校生を対象にした東京産の農産物を使った調理実習
H27.10.24	農林水産フェア	財団立川庁舎	4,716人 （フェア来場者）	・食育クイズ ・東京農業パンフレットの配布 ・ヨーヨー釣り （JAバンク東京信連の参加）
H27.12.22	東京産の農畜産物を使った料理教室	立川市女性総合センター	14名	・子育て中の親を対象にした東京産の農産物を使った調理実習
H28.2.20	親子味噌作り体験教室	財団青梅庁舎	32名	・都内産の大豆を使った味噌作り体験

継続的な食育体験教室（ネギの収穫）

農林水産フェア（野菜クイズ）

イ　畜産ふれあい体験事業

都民を対象に畜産ふれあい体験や飼育管理体験を実施することで、畜産に対する理解促進、消費活動の推進を行った。

開催日	項　目	場所（財団）	参加者数	主　な　内　容
H28.1.14 1.19	高校生の職場体験	青梅庁舎	8名	・家畜飼養管理体験
H27.7.29	夏休み親子畜産教室		55名	・アイスクリーム作り
H27.10.24	農林水産フェア	立川庁舎	4,716名	・家畜等とのふれあい体験
H28.2.28	畜産物加工体験教室	青梅庁舎	19名	・ナチュラルチーズづくり体験 （初めてのチーズづくり教室）

夏休み親子畜産教室
（アイスクリーム作り）

畜産加工体験教室
（チーズ作り）

（４）林業労働力確保支援センター事業

東京都から指定を受けた「東京都林業労働力確保支援センター」として、新規の就業や林業従事者の育成のほか、林業事業体の雇用管理の改善など林業労働力確保と労働環境の改善のための支援事業を実施した。

① 森林整備担い手確保対策事業

森林整備の担い手である基幹現場技術者等へ、地域の実情に応じた技能研修を実施した。

内容	実施日	参加人数
ＯＪＴ指導者研修	H27.8.25	12名
労働安全衛生研修	H28.2.24	34名

ＯＪＴ指導者研修

労働安全衛生研修

② 地域林業雇用改善促進事業

林業雇用改善アドバイザーを1名設置し、林業事業体の雇用管理改善に関わる相談指導、研修、雇用情報の提供等を実施した。

・求人求職相談の内容

内　容	就業	研修・講習	林業事業体	その他	計
件　数	26件	24件	8件	7件	65件

・求人求職相談の方法

区　分	電話	来訪	メール等	計
件　数	47件	7件	1件	55件

③ 林業就業促進資金貸付事業

林業に新規参入しようとする者の就業の円滑化を図るため、研修への参加や林業機械の調達等の就業の準備に必要な資金の無利子貸し付けを実施した。

種類	内容	貸付枠	実績
就業研修資金	林家等における研修	200千円	－
就業準備資金	就業予定者の移転費用、事業主の機械購入費用	650千円	－

④　宿舎借上げ助成事業

林業事業体が、新規就業者及び季節労働力を安定的に受け入れるために必要な宿舎の借上げに要する経費を助成した。

区分	助成戸(棟)数	備考
新規就労者宿舎借り上げ助成	7戸	3事業体
他県労働力宿舎借り上げ助成	1棟	1事業体

⑤　林業就業支援

林業への就業希望者を対象に、森林・林業に関する基礎知識及び林業労働安全衛生教育等に関する研修を実施した。

区分	実績
実施日	H27.9.25～10.21（15日間）
講習内容	森林と林業の知識、労働安全衛生教育、林業機械（刈払機・ﾁｪﾝｿｰ）講習、実地講習、施設見学、普通救命講習、就業・生活相談
実施場所	財団立川庁舎・日の出庁舎、実地講習（八王子市内、日の出町内の森林）
修了者数	10名

普通救命講習

実地講習

⑥　林業事業体強化育成事業

零細な民間林業事業体を経営面から支援することにより、雇用の受け皿となる林業事業体の体質強化と雇用環境の改善促進を図った。

区分	実施内容
入札参加等に向けた指導支援事業	1事業体
法人化のための支援事業	－
林業機械レンタル料の助成事業	5事業体 【伐木等】グラップル 【集材等】フォワーダ、スイングヤーダ 【その他】林内作業車

⑦　「緑の雇用」現場技能者育成対策事業

林業事業体に新規就労した現場技術者（フォレストワーカー・ＦＷ）を対象に、林業に必要な知識・技術を身につけられるよう体系的なプログラムに基づき集合研修を実施した。

区分 集合研修の内容	FW1年目 ３名	FW2年目 ５名	FW3年目 ６名	指導員※1 ２名
現場管理				
道具・資材のメンテナンス	○	○	－	
高性能林業機械のメンテナンス	－	－	○	
森林調査				
森林調査・コンパス測量	○	－	－	
ＧＰＳ測量	－	○	－	
森林整備				
造林・育林・伐倒作業	○	○	－	
かかり木等処理	－	○	○	
素材生産				
安全な伐倒・造材・集材作業	○	○	－	
高性能林業機械の使い方	－	－	○	
路網開設				
安全な路網開設・維持作業	－	－	○	
安全講習等				
刈払機、チェンソー、車両系建設機械、玉掛け、小型移動式クレーン、走行集材機械	○	－	－	
不整地運搬車、はい作業、機械集材装置、簡易架線集材装置等、伐木等機械	－	○	－	
指導員能力向上研修 ＯＪＴとは、ＯＪＴ指導の展開の基本、ＯＪＴ指導演習、ＯＪＴ指導演習の評価				○

※１　指導員：フォレストワーカー研修生にＯＪＴで林業実務を指導する者

⑧　森の技術者育成対策事業

東京の地形や地質等の条件に応じた効果的な森林作業道を設計、作設できる技術者を育成するための研修を実施した（参加者３名）。

実　施　内　容	日数
・基礎知識	１日
・現地踏査	５日
・路線選定	５日
・基礎土工	１０日
・路線変更の考え方	２日
・基礎丸太組	５日
・応用	２日
合計	３０日

（５）情報提供・普及啓発事業

①　東京農業ＷＥＢサイト運営事業

東京の農業や農地の働き、農畜産物・特産品、食の安全・安心などの都民向けの情報を発信するために、東京都、農業団体等が構築したＷＥＢサイト運営委員会より管理・運営を受託した。27 年度のアクセス件数は、約２１万７千件。

「東京農業ＷＥＢサイト」
http://tokyonogyo.tama.jp/

２　経営安定対策事業（公益目的事業２）

生産者に対する経営安定対策として、以下の事業を実施した。

（１）農作業サポーター支援事業

市街化区域内農地の保全・利活用を図るため、農作業受託組織や援農ボランティア等多様な担い手の育成に取り組んだ。

①　農作業受託組織の育成

先進ＪＡや援農に係るＮＰＯ法人等の研修会等を開催した。

研修会等の開催	3 回

援農に係るＮＰＯ法人・ボランティアグループ研修会

②　援農サポーター等育成支援

都内で援農を希望するボランティアを対象に、各種研修、講習会を実施した。

また、区市町村の枠を超えた援農活動を促進するため、広域援農ボランティアの登録・派遣を行った。

【研修・講習会の開催】

農業機械オペレーター研修	10 回
果樹援農サポーター研修	12 回
農作業研修	7 回
農作業安全講習会（普通救命講習）	1 回

【広域援農ボランティアの登録・派遣】

登　録（平成 27 年度新規登録分）	47 名
派遣実績（平成 27 年度派遣のべ人数）	340 名

農業機械オペレーター研修

果樹援農サポーター研修
（武蔵村山でのみかん剪定）

農家の指導による農作業研修

畑で活躍する
広域援農ボランティア

（２）農地保有合理化事業

経営規模の拡大や農地の集団化等を推進し、農業の生産基盤である農地を保全するため、当財団が指定を受け実施していた農地保有合理化法人としての事業実施は、平成25年度末で廃止となった。

しかし、当財団がこれまでに農地保有合理化事業で買入れ又は借入れて、現在保有している農用地等について、事業の終息に向け整理を進めた。

【根拠法令】農業経営基盤強化促進法(昭55・5・28　法律65号)

農用地買入及び借入実績及び運用状況

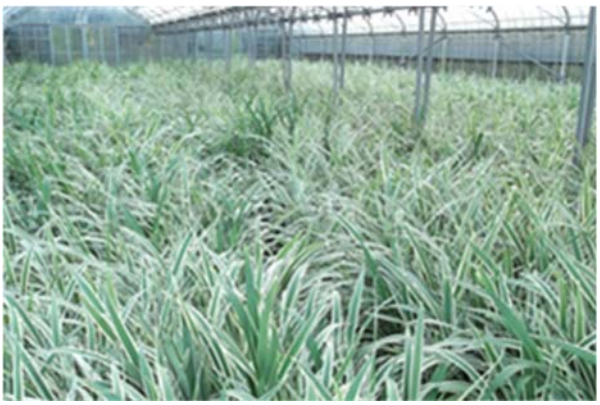
区　　分	事　　項	件 数	面　　積	備　　考	
27年度売却農地	買 入 農 地	0 件	―㎡		
27年度解約農地	借 入 農 地	1 件	40,657 ㎡	八丈町	
27年度末 保有農地・運用状況	買入保有農地	2 件	8,332 ㎡	一時貸付	2件　8,332 ㎡
	借入保有農地	4 件	11,328 ㎡	貸　付	5 件 11,328 ㎡
	合　　計	6 件	19,660 ㎡	貸付合計	7 件 19,660 ㎡

（注）借入保有農地の件数と貸付農地の件数は、複数利用等があるため一致しない。

農地保有合理化事業の業務運営及び推進

実施項目	実施対象者	実施回数・内容
事業推進連絡調整業務	国･都・全国協会市町村・各県等	187回/年
農地流動化現地 対策会議の開催	市町村・農業委員会等関係機関	10回/年
相談・指導等件数	事業参加農家等	10回/年
契約事務等	関係町村	賃貸借契約の解約　1 件 （八丈町）

大島町における現地対策会議



貸付農地でキキョウラン生産

（３）農地中間管理事業【新規】

農地を継続的に有効活用し、担い手の経営の規模拡大等による農地利用の効率化・高度化を促進するため、農業振興地域における農地の借受け、貸付け等を行う農地中間管理機構の指定を受け、担い手への農地集積・集約化を支援した。

【根拠法令等】農地中間管理事業の推進に関する法律（平成 25 年 12 月 13 日法律 101 号）

① 事業周知　相談窓口設置　９市町村
　　農業者等への説明会（大島町、八丈町）　５回

② 農地出し手の掘り起こし及び借受予定農地のリスト化
　農地状況調査およびチラシ全戸配付（大島町、八丈町）

③ 借受希望者の募集　８月３日～9 月４日（八丈町）
　　11 月４日～3 月４日（大島町・新島村・八丈町）

④農用地利用配分計画の決定及び貸付実績

	農用地利用配分計画の決定		貸付実績	
大島町	1 件	1,000 ㎡	－	－
新島村	9 件	6,599 ㎡	－	－
八丈町	13 件	17,870 ㎡	10 件	11,870 ㎡
合計	23 件	25,469 ㎡	10 件	11,870 ㎡

⑤ 事業推進体制の確立

現地対策会議開催（島しょ 5 町村）	29 回
業務委託契約の締結	9 市町村

遊休農地化した貸付前農地（八丈町）

貸付後（アシタバ栽培）

(4) 東京農業の産業力強化支援事業

農業経営のさらなる向上や新しい分野への挑戦、取引先の開拓などに取り組み、自らの農業経営を発展させようとする意欲ある農業者等に対して支援を行うため、財団内に設置した「チャレンジ農業支援センター」において、農業者等への啓発活動の実施と、農業者等からの相談内容に対応した「販売」や「流通」、「デザイン」などの専門家の派遣を充実させて、農業者の創意工夫やチャレンジを支援した。

① 啓発事業

農業経営に関する意欲の増進を図るために講演会（チャレンジ農業セミナー）を5回実施した。

開催日	内　　容	参加者
H27.6.1	「東京で農産物を販売する」 講師　東京青果（株）　野原秀司 デザイン事務所コトリコ　江藤　梢 場所　中小企業振興公社多摩支社　大会議室	69名
H27. 8.24	「三宅島特産農産物のブランド化戦略」 講師　（株）ベストフーズ　本間　淳 場所　三宅島漁業協同組合　2階　会議室	15名
H27.10.24	「お客様が集まるPOPのつくり方」 講師　デザイン事務所コトリコ　江藤　梢 場所　中小企業振興公社多摩支社　セミナー室	17名
H27.10.24	「必見！農家のためのWEB活用術」 講師　ファンクリエーターズ　萬田高茂 場所　中小企業振興公社多摩支社　セミナー室	22名
H28.3.18	「消費者の声を販売に」 講師　（株）ウェルネスダイニング　長澤眞也 「農産物を取り巻く環境変化と今後の営農戦略」 講師　瑞穂町　近藤剛 「農産加工品のＰＲと販売」 講師　清瀬市　小寺良治 「簡易ＰＯＳシステムの導入」 講師　足立区　ＪＡ東京スマイル青壮年部 場所　中小企業振興公社多摩支社　セミナー室	41名

チャレンジ農業セミナー（第１回講演会及び第５回講演会の状況）

② 相談事業

相談窓口を設置するとともに　直接訪問して、農業者が抱える多様な課題の相談に乗り、課題を整理した。

分類	件数	主な内容
個別相談	52件	地域特産品のＰＲパンフレット ホームページの作成
地域相談	10件	島しょ農産物のブランド化 地域農家の様々な課題（ＰＲ、集客など）について

③ 専門家派遣事業

経営やマーケティング、流通、情報等の専門家を登録するとともに、支援を希望する農業者等の課題解決のために派遣し、適切なアドバイスを行った。

専門家登録　54名

専門家派遣農家数　84案件

専門家派遣回数　297回

（主な派遣内容）

・販売促進のためのホームページの改善
・自家産農産物を活用した加工品等の開発
・農園ＰＲのための看板作成
・島しょ農産物の出荷袋、出荷箱の作成

専門家派遣の状況

専門家のアドバイスにより作成したリーフレット

３　生産安定対策事業（その他の事業１）

生産者に対する生産安定対策として、以下の事業を実施した。

（１）野菜価格安定対策事業

都民の消費生活及び野菜生産者の経営安定を図るため、生産や消費の面で重要であり、天候などの影響を受けやすい野菜を対象として、市場価格が保証基準額を下回った場合に価格差の補填を行う。そのための資金を国、都、生産者が、それぞれ負担割合に応じ造成した。

【根拠法令】野菜生産出荷安定法(昭和 41・7・1 法律 103 号)

①　野菜価格安定制度（特定野菜等供給産地育成価格差補給事業）【国庫】

平成 27 年度は気温が高い日が多く作物の生育は順調であり、市場価格が低かったことから、平成 26 年度と同様、キャベツ、ニンジンに対して補給金が交付された。

項　　目	27 年度計画	27 年度実績	26 年度実績	備考
出荷数量（ｔ）	2,332	1,618	1,841	
資金造成総額（千円）	47,697	47,697	56,652	
補給交付額（千円）	―	10,668	22,945	

［品目別内訳］

品　目	出荷期間	出荷実績 (t)	補給交付額 （千円）	（参考） H26 交付額	備　考
冬にんじん	1/1～3/31	143	3,377	142	26 年度
春キャベツ前期	4/1～5/15	9	0	151	
春キャベツ後期	5/16～6/30	768	2,526	8,695	
夏秋キャベツ	7/1～10/31	128	260	4,085	
冬キャベツ	11/1～12/31	501	3,454	7,898	
冬にんじん	11/1～12/31	70	1,050	1,974	
合　　計		1,618	10,668	22,945	

②　東京都地域特産野菜供給確保対策事業（アシタバ価格差補給事業）【都単】

春のアシタバの市場価格が高かったことから、補給金の交付はなかったが、秋冬のアシタバの市場価格が低く推移し、補給金の交付があった。

項　目	27 年度計画	27 年度実績	26 年度実績	備考
出荷数量（ｔ）	55.57	22.8	31.41	
資金造成総額（千円）	5,104	5,104	5,801	
補給交付金（千円）	―	2	47	

［内　訳］

品　目	出荷期間	出荷実績 （t）	補給交付額 （千円）	（参考） H26 交付額	備　考
秋冬アシタバ （10 月～３月）	10/1～3/31	13.5	2	0	H26.10～ H27.3
春アシタバ （４月～６月）	4/1～6/30	9.3	0	47	H27.4～H27.6
合　　計		22.8	2	47	

※大島町、新島村、神津島村で実施。

キャベツ栽培状況

市場出荷された都内産キャベツ

アシタバ栽培状況

（２）畜産振興事業

牛肉の自由化が肉用子牛の価格等に及ぼす影響に対処するため、肉用子牛の四半期平均売買価格が下落し、国が定めた保証基準価格を下回った場合に補給金を生産者に交付する肉用子牛生産者補給金制度を実施し、肉用子牛生産の安定を図った。また、この制度を補完するため肉用牛繁殖経営支援事業を実施した。

併せて、肥育牛１頭当たりの四半期平均粗収益が平均生産費を下回った場合に生産者に補てん金を交付するのに備えて基金を造成し、肉用牛肥育農家の経営の安定を図る肉用牛肥育経営安定特別対策事業を実施した。

① 肉用子牛価格安定対策事業

ア　肉用子牛生産者補給金交付

肉用子牛の品種ごとに（独）農畜産業振興機構、都、生産者のそれぞれの負担割合で生産者積立金（基金）の造成を行なった。

（独）農畜産業振興機構が品種・四半期ごとに算定した肉用子牛の平均売買価格が、国の定めた保証基準価格を上回り、平成 27 年度は交付金の発動はなかった。

・生産者積立金の造成　（平成２７年１月から１２月個体登録牛に係る積立金）

（単位：円／頭）

区 分	27 年度 計画頭数	27 年度 実績頭数	単価	27 年度 積立金額	負　担　金　額		
					機　構	東京都	生産者
黒毛和種	104 頭	63 頭	1,200	108,600	54,300	27,150	27,150
交雑種	20 頭	2 頭	2,400	10,000	5,000	2,500	2,500
乳用種	21 頭	0 頭	6,400	0	0	0	0
合　計	145 頭	65 頭	－	118,600	59,300	29,650	29,650

※年度途中で単価改定があったため、積立金額は頭数を単価で掛けた金額に一致しない。

・保証基準価格等　（単位：円）

区　分	保証基準価格	合理化目標価格
黒毛和種	332,000	277,000
交 雑 種	199,000	144,000
乳 用 種	130,000	88,000

（平成２８年３月末日現在）

・保証基準価格－合理化目標価格＝独立行政法人農畜産業振興機構が全額交付

・合理化目標価格を下回った場合は、生産者積立金を取崩し、差額の 9/10 を交付

・生産者補給金交付実績

交付対象のべ生産者数	0 戸
交 付 対 象 頭 数	0 頭
補給金交付合計額	0 円

イ　肉用牛繁殖経営支援事業

繁殖経営の安定を図ることを目的とする事業である。肉用子牛（黒毛和種）の四半期毎の平均売買価格が発動基準を下回った時、支援交付金を交付するが、平成 27 年度は交付金の発動はなかった。

② 肉用牛肥育経営安定特別対策事業（新マルキン事業）

肥育牛１頭当たりの四半期平均粗収益が平均生産費を下回り、生産者、(独）農畜産業振興機構の２者でそれぞれの負担割合で造成した生産者積立金（基金）から、平均粗収益と平均生産費の差額８割を上限として補てん金を生産者に交付するが、平成 27 年度は補てん金の発動は無かった。

・生産者積立金の造成（平成２７年４月～平成２８年３月に積立金徴収月齢を迎えた牛）

（単位：円）

区　分	27 年度 計画頭数	27 年度 実績頭数	生産者 積立金 単価	27 年度 積立金額	負担金額	
					農畜産業 振興機構	生 産 者
肉専用種	220 頭	170 頭	10,000	6,800,000	5,100,000	1,700,000
交 雑 種	10 頭	6 頭	25,000	600,000	450,000	150,000
乳 用 種	0 頭	0 頭	17,000	0	0	0
合　計	230 頭	176 頭		7,400,000	5,550,000	1,850,000

・補てん金交付実績

区分	頭数	補てん金額(円)
肉専用種	0 頭	0
交雑種	0 頭	0
乳用種	0 頭	0
合　計	0 頭	0

黒毛和牛の親子（青ヶ島村）

４　森林整備事業（公益目的事業３）

（１）分収林事業

分収林事業は平成元年度より実施してきたが木材価格の急落により、契約時の収入が見込めない状況が想定されたため、一部事業を休止した上で、平成11年度に事業を健全な状態で継続できるよう事業の見直しと収支の改善を検討した。その結果、分収育林事業については平成12年度から事業を再開したが、木材価格の低迷のため新規契約は平成18年度で終了することとした。

①　二者分収林事業

ア　二者分収造林事業

土地所有者に代わって伐採跡地に財団がスギ・ヒノキの造林、保育を行い、主伐等の収益を一定の割合で分収する制度。

（ア）概要　・契約地　６箇所　１３．３８㌶

・契約期間　５０年間

・分収割合　財団（70）：土地所有者（30）

（イ）市町村別・年度別契約実績　（単位：面積　㌶）

年　度	奥多摩町	青梅市	檜原村	計	摘　要
8	－	3.61	3.16	6.77	
9	0.60	2.91	3.10	6.61	
計	0.60	6.52	6.26	13.38	

※　H27年度末現在

（ウ）施業実績　（単位：面積　㌶）

	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	摘　要
枝　打	－	－	－	6.77	6.10		－		－	－	
間　伐									12.87	－	
除　伐	－	6.77	5.98	－	－	－	－		－	－	
補　植	－	－	－	－	－	－	－		－	－	
下　刈	－		－	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51	－	－	

施工前

施工後

間伐を実施した分収造林地

イ　二者分収育林事業

育成途上の森林について、森林所有者及び財団の二者が共同で育て、収益を一定の割合で分収する制度。

（ア）概要　・契約地　　１１１箇所　　４１６．８４㌶

・契約期間　　契約時から林齢50年生になるまで

※林齢20年生から30年生を契約

・分収割合　　財団（60～80）：土地所有者（20～40）

（イ）市町村別契約実績及び現有面積

（単位：面積　㌶）

市町村名	施業面積及び箇所数		処分実績						現施業面積及び箇所数
			23年度まで	24年度	25年度	26年度	27年度	計	
奥多摩町	面　積	313.66	9.96	－	12.38	8.32	75.26	105.92	207.74
	箇所数	50	3	－	2	2	7	14	36
青梅市	面　積	74.68	2.54	－	－	2.12	－	4.66	70.02
	箇所数	36	2	－	－	1	－	3	33
あきる野市	面　積	36.90	－	0.66	－	－	3.56	4.22	32.68
	箇所数	15	－	1	－	－	1	2	13
日の出町	面　積	1.89	－	－	－	－	－	－	1.89
	箇所数	2	－	－	－	－	－	－	2
檜原村	面　積	119.71	1.13	30.68	6.67	2.42	2.96	43.86	75.85
	箇所数	28	1	6	2	2	2	13	15
八王子市	面　積	30.06	－	－	－	－	1.40	1.40	28.66
	箇所数	13	－	－	－	－	1	1	12
計	面　積	576.90	13.63	31.34	19.05	12.86	83.18	160.06	416.84
	箇所数	144	6	7	4	5	11	33	111

※　H27年度末現在

（ウ）施業実績　　（単位：面積　㌶）

	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	摘要
枝　打	2.15	2.86	－	－	2.61	2.99	－	－	－	－	
間　伐	18.06	21.20	17.18	8.08	－	9.48	13.95	19.88	－	26.42	

②　三者分収育林事業

育成途上の森林について育林費を都民住民の方に負担してもらい、森林所有者、財団の三者が共同で育て、伐採収益を一定割合で分収する都民参加の森林づくりの制度。

（ア）概要　・契約地　　７契約地　　６９．８４㌶

・契約期間　　契約時から林齢50年生になるまで

※林齢20年生から30年生を契約

・分収割合　　財団（10）：土地所有者（40）：オーナー（50）

※オーナー出資金30万円／口

（イ）年度別契約実績　　（単位：面積　㌶）

契約年度	所在地（森の名称）	施業面積及び樹種			契約状況		摘　　要
		ス　ギ	ヒノキ	計	契約者数	応募者数	
2	檜原村（人里）	3.30	1.71	5.01	55名	360名	平成25年度契約完了
3	檜原村（神戸）	6.32	0.70	7.02	75名	431名	平成27年度立木販売
4	奥多摩町（栃寄）	7.69	2.36	10.32	112名	322名	平成27年度立木販売
5	奥多摩町（川のり）	7.40	3.17	10.57	113名	269名	
6	あきる野市（深沢）	5.60	3.72	9.32	94名	209名	平成27年度立木販売
7	奥多摩町（古里）	3.11	5.85	8.96	99名	186名	
8	奥多摩町（湖畔）	9.08	4.50	13.58	119名	229名	
9	奥多摩町（百尋）	6.50	3.57	10.07	86名	194名	
計		49.27	25.58	74.85	753名	2,200名	

※　H27年度末現在

③ 奥多摩・昭島市民の森

昭島市、森林所有者、財団による三者で締結した分収林契約に基づき、奥多摩町の裸山の整備を行った。

項　目	実　　施　　内　　容
全 体 計 画	・整備箇所　奥多摩町氷川字大沢入 ・面　　積　１．４４㌶（除地０．２９㌶） ・契約期間　５０年間（H16年～H67年度） ・整備内容　植栽、下刈、除・間伐、枝打、シカ害対策 ・植栽樹種　花粉の少ないスギ、ヒノキ、郷土樹種（ヤマザクラ等） ・整備費用　昭島市が負担 ・分収割合　土地所有者30㌫、財団35㌫、昭島市35㌫
H27年度実績	・森林巡視

全景

センサーカメラにより撮影されたシカ
（H27.7.22）

④ 航空電子グループの森

企業の支援による森林整備事業として、日本航空電子工業株式会社、森林所有者、財団の三者で締結した分収林契約に基づき、奥多摩町の裸山の整備を行った。

項　目	実　　施　　内　　容
全 体 計 画	・整備箇所　　奥多摩町氷川字大沢入 ・面　　積　　１．３３㌶ ・契約期間　　５０年間（平成16年～平成66年度） ・整備内容　　植栽、下刈、除・間伐、枝打 ・植栽樹種　　ヒノキ、郷土樹種（コブシ等） ・整備費用　　航空電子グループが負担 ・分収割合　　土地所有者30㌫、財団35㌫、航空電子35㌫
H27年度実績	・森林巡視、社員イベントの実施

全景

航空電子社員による木工品作成(H27.10.16)

（２）都民との協働による森林づくり事業

森林整備協定等に基づき、都民との協働による森林整備を推進した。

① 二俣尾・武蔵野市民の森

武蔵野市、山林所有者及び財団の３者間による森林整備協定（平成13年８月締結）に基づき事業を実施してきた。

なお、当該事業は、平成22年度に10か年の協定期間が満了し、平成23年度から新たに協定を締結した。

項　目	実　　施　　内　　容
全 体 計 画	・整備箇所　　青梅市二俣尾 ・面　　積　　７．０２㌶ ・協定期間　　平成23年4月1日から平成28年3月31日の５年間 ・整備内容　　植栽、間伐、枝打、歩道整備、森林巡視等 ・整備費用　　武蔵野市が負担
H27年度実績	・森林整備等　間伐、歩道整備、森林巡視等 ・運営協議会　２６年度事業の報告及び２７年度事業計画の承認 ・啓発事業　　武蔵野市民を対象に「森の市民講座」を実施 （５回、二俣尾）

森の市民講座（二俣尾・武蔵野市民の森）
《クリスマスリースづくり H27.12.6》

森の市民講座（二俣尾・武蔵野市民の森）
《間伐体験 H28.2.6》

② 奥多摩・武蔵野の森

武蔵野市、奥多摩町、財団の三者による森林整備協定(平成17年3月締結)に基づき、奥多摩町内のシカ被害地の森林の復旧事業を行った。

項　目	実　　施　　内　　容
全 体 計 画	・整備箇所　奥多摩町氷川字逆川（通称：ウスバ地区） ・面　　積　３．３５ヘクタール ・協定期間　平成26年4月1日から平成31年3月31日までの５年間 ・整備内容　シカ柵整備、植栽、作業路整備、丸太柵工、見回り ・植栽樹種　ミズナラ・ケヤキ・クリ等広葉樹 ・整備費用　武蔵野市と奥多摩町で負担
H27年度実績	・森林整備等　見回管理（シカ柵補修）、歩道改修・刈払い ・運営委員会　２６年度事業の報告及び２７年度事業計画の承認

植生の回復状況（H27.9.14）

武蔵野市による現地視察(H27.10.23)

③ 都有保健保安林利用等調整業務

東京都八王子市にある木下沢都有保健保安林に係る業務を平成２２年度から東京都より受託し、都民向け情報発信とともに、森林ボランティアグループの活動を支援した。

項　目	実　　施　　内　　容
全 体 計 画	・整備箇所　　八王子市裏高尾 ・面　　積　　１１．１３㌶ ・内　　容　　都民等への情報の提供 森林整備に協力する団体等に対する指導と調整 森林整備に供する資材等の提供
H27年度実績	・ＷＥＢによる情報発信 ・運営協議会の開催（２回） ・ＡＥＤの貸与

④ とうきょう林業サポート隊の運営【新規】

森林ボランティアのリーダー育成や林業の担い手を育成するため、森林整備作業等を行うとうきょう林業サポート隊の募集・登録・活動及びこれに伴う業務を東京都森林組合と連携して実施した。

ア　募集開始　　７月から

イ　年度末登録者数　２４４名

ウ　活動実績

月	回数	内　容	場　所	人 数
10 月	5 回	発足式、植栽、大刈り、救急救命講習	青梅市、あきる野市、日の出町	73 人
11 月	4 回	大刈り、屋内作業、交流会	青梅市、日の出町、奥多摩町	48 人
12 月	4 回	大刈り、道づくり	青梅市	45 人
1 月	4 回	間伐、道づくり、屋内作業	青梅市、日の出町	46 人
2 月	4 回	間伐、根払い、道づくり、救急救命講習	青梅市、日の出町	47 人
3 月	4 回	植栽、屋内作業	青梅市、日の出町	43 人
合計	25 回			302 人

エ　付帯業務

○ロゴマークの作成（６月）

○専用ＷＥＢサイトの開設（６月）

○ポスター・チラシの配布（７月～）

○メールマガジンの発信（９月～）

○パンフレットの配布（１月～）

（３）都行造林管理事業

水源涵養、国土保全、公有財産の造成及び地域林業の振興を目的に、東京都から管理を受託した多摩地域の都行造林地について、下記のとおり各種作業を実施した。

① 都行造林管理内訳（27 年度末現在）

事　　業		面　積	箇 所 数	植 栽 年 度
ア　都行造林管理		579.35ha	39	昭和 6～55 年度
	御大典記念	68.29ha	3	昭和 6～15 年度
	2600 年記念	74.91ha	4	昭和 17～28 年度
	御成婚記念	302.55ha	28	昭和 35～55 年度
	オリンピック記念	133.60ha	4	昭和 41～50 年度
イ　多摩森林の育成		342.31ha	64	昭和 56～平成 7 年度
計		921.66ha	103	

② 平成２７年度保育施業　（単位：ha）

事　業　名	作　業　種	計　画	実　績
ア 都行造林管理	間　伐	6.13	6.10
	保育施業　計	6.13	6.10
イ 多摩森林の育成	間　伐	29.70	29.70
	枝　打	14.68	14.68
	保育施業　計	44.38	44.38

③　処分状況

年度	契約解除など処分実績	年度末施業面積
24	処分面積 67.56ha(御成婚記念 67.56ha) ＜うち花粉事業による処分 37.56ha＞	1,003.20ha
25	処分面積 36.03ha(2600 年記念 25.71ha 御成婚記念 10.32ha) ＜うち花粉事業による処分 36.03ha＞	967.17ha
26	処分面積 33.53ha(御成婚記念 11.86ha 御大典記念 15.67ha オリンピック記念 6.00ha) ＜うち花粉事業による処分 17.00ha＞	933.64ha
27	処分面積 11.98ha(御成婚記念 11.98ha) ＜うち花粉事業による処分 9.50ha＞	921.66ha

（４）森林循環促進事業

平成 18 年度からスギ林を伐採して花粉の少ないスギ等に更新する主伐事業を実施してきた。平成 27 年度からは民間主体の伐採への支援も行うなど事業の仕組みを再構築し、森林循環を促進し、花粉削減と多摩産材の安定供給を図る事業を 10 年間の計画で実施している。

また、花粉の少ない森づくり運動を展開して、企業・団体や都民等と連携した森林整備を行っている。

① スギ・ヒノキ林の伐採搬出及び植栽・保育

種別	H27		累計（H18～）	
	件数	面積(ha)	件数	面積(ha)
主伐契約	54	52.60	412	689.09
伐採搬出委託契約	8	36.76	120	442.55
植栽委託契約	7	25.04		
補植委託契約	6	51.04		
下刈委託契約	18	202.77		

② 貯木場の管理運営

・所在地　青梅市新町 6 丁目（敷地 13,584 ㎡、貯木面積　11,000 ㎥）

・木材の販売

区分	用途	材積（㎥）
Ａ材	建築用	10,267
Ｂ材	合板用	802
Ｃ材	チップ用	6,000
計		17,069

③ 主伐材搬出補助

関係者に制度内容をＰＲし利用を促した。（相談件数２件）

④ 森林認証

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の木材調達方針として、森林認証が義務付けられる見込みであることから、財団が管理する森林について平成 28 年 3 月 30 日付で一般社団法人緑の循環認証会議（ＳＧＥＣ）によるＦＭ認証を取得した。併せて貯木場を管理する財団としてＣｏＣ認証を取得した。

（注）・ＦＭ(Forest Managemennt)認証：持続可能な森林経営を行っている森林を認証するもの

・ＣｏＣ(Chain of Custody)認証： 認証生産物に非認証生産物が混入しない加工・流通・建築等の業務を実践する事業体を認証するもの

⑤ 花粉の少ない森づくり運動

ア　企業の森

（ア）協定締結

第 24 号　サントリーホールディングス（株）　4/20 協定締結

「サントリー天然水の森　とうきょう秋川（企業の森）」

（あきる野市 0.99ha）

第 25 号　日本事務器（株）　5/13 協定締結
「日本事務器・あきる野引田　企業の森」（あきる野市 0.21ha）

（イ）イベントの実績
植栽・下刈り等イベント実施：19 回（15 企業　延べ 745 人参加）

イ　花粉の少ない森づくり募金・ＰＲ活動
（ア）募金実績
41,679 千円（「企業の森」協賛企業、パスモ、東京マラソンチャリティ等）
（イ）ＰＲ活動の実績
○ モリパーク・アウトドアヴィレッジでの箸づくり教室（7/30）
○ 御岳登山鉄道御岳山駅でのＰＲブース展示、工作教室（8/1～9/16）
○ 花粉飛散時期一斉ＰＲ（１～３月）
・高尾ビジターセンターでのＰＲブース展示（2/17～3/31）
・道の駅八王子滝山でのブース展示（3/2～5）、木工体験（3/5）
・東京マラソンＥＸＰＯ2016 等でのＰＲブース展示（2/25～28）
・都民銀行、八千代銀行でのＰＲブース展示（3/1～31）
・木材会館でのパネル展示（2/1～3/31）
・都営地下鉄 10 駅でのポスター掲示（2/19～25）
○ 木材・合板博物館、エコギャラリー新宿での常設展示

ウ　森づくり支援倶楽部
○ 入会促進活動　個人会員：158 名、法人（賛助）会員：９団体
○ 会報誌発行等　会報誌発行：４回、メールマガジン配信：12 回（月１回）

＜「企業の森」契約締結実績＞

	協　定　名　称	年度	面積 ha	所　在
1	企業の森・東芝（御岳）	19	4.72	青梅市御岳
2	東芝府中・日の出の森	19	1.75	日の出町大久野
3	武蔵野水道・時坂の森	19	3.21	檜原村本宿
4	企業の森・黒田電気（青梅）	19	0.65	青梅市裏宿町
5	企業の森・ＮＴＴコムウェア（青梅）	20	3.14	青梅市柚木町
6	企業の森・エムオーテック（あきる野）	20	3.56	あきる野市小和田
7	企業の森・東芝府中（青梅）	21	3.17	青梅市成木
8	企業の森・ネッツトヨタ多摩（青梅市成木）	21	2.47	青梅市成木
9	新宿の森　あきる野（企業の森）	21	3.73	あきる野市戸倉
10	サントリー天然水の森　奥多摩(企業の森･サントリー(檜原))	21	13.00	檜原村人里
11	企業の森・いなげや（青梅）	22	0.93	青梅市富岡
12	企業の森・東栄住宅（あきる野）	22	2.89	あきる野市小和田
13	企業の森・カナデン（青梅）	22	0.46	青梅市柚木町
14	美しい多摩川フォーラムの森（青梅）	22	1.59	青梅市柚木町
15	東京都交通局・１００年の森（青梅）	23	1.25	青梅市富岡
16	企業の森・社団法人青梅法人会（長淵）	23	1.61	青梅市長淵
17	企業の森・リコーロジスティクスグループ（御岳）	23	1.76	青梅市御岳
18	日野自動車　70 周年の森（御岳）	24	2.29	青梅市御岳
19	企業の森・清和綜合建物（御岳）	24	0.45	青梅市御岳
20	グリーンアークの森（御岳）	25	5.10	青梅市御岳
21	企業の森・あくなき創造の森（青梅柚木）	25	1.16	青梅市柚木町
22	富士通ｸﾞﾙｰﾌﾟ・あきる野　企業の森	26	0.73	あきる野市引田
23	企業の森・環境ステーションの森（檜原）	26	1.57	檜原村上元郷
24	サントリー天然水の森　とうきょう秋川（企業の森）	27	0.99	あきる野市引田
25	日本事務器・あきる野引田　企業の森	27	0.21	あきる野市引田
２７　年　度　末　合　計		25 件	62.39	

協定締結式

企業の森　植樹イベント

（５）木質バイオマス事業

① 事業スキーム

「カーボンマイナス東京 10 年プロジェクト」の一環として、都市ガスの使用量を減らし、二酸化炭素の排出削減を図ることを目的として、平成 21 年度より主伐事業で伐採した原木をチップ化して下水汚泥の焼却補助燃料として供給している。

② チップの供給実績

平成 27 年度チップ供給実績　1199.22t

内訳：下水道局 945.37ｔ　奥多摩町もえぎの湯 242.4ｔ　その他事業者 11.45ｔ

（６）森林を守る都民基金事業

① 森林総合利用事業

財団の都民基金（10 億 7 千万円）運用益を活用して、都民が森林に親しみ、都市と山村の交流を深めることにより、都民参加の森づくりを推進していくため、森林浴登山や森林ふれあい教室などのイベントを１１回実施した。

【平成２７年度　森林総合利用事業の実績】

回	名　　称	内　　容	時　期	場　所	天候	参加人数
1	第 1 回森林浴登山(今熊山)	森林観察	4 月 18 日(土)	八王子市	晴	49
2	第 2 回森林浴登山(上高岩山)	森林観察	5 月 23 日(土)	青梅市	晴	40
3	第 3 回森林浴登山(三頭山)	森林観察	6 月 6 日(土)	檜原村	曇	29
4	第 1 回森林ふれあい教室	昆虫観察	7 月 30 日(木)	日の出試験林	曇	10
5	森林づくり親子体験キャンプ	下刈体験・川遊び・木工教室等	8 月 8 日(土)～9 日(日)	檜原村	曇	21
6	第 4 回森林浴登山(浅間嶺)	森林観察	10 月 10 日(土)	檜原村	曇	34
7	第 5 回森林浴登山(日の出山)	森林観察	11 月 3 日(祝)	青梅市	晴	31
8	第 6 回森林浴登山(六道山)	森林観察	12 月 5 日(木)	瑞穂町	晴	26
9	第 2 回森林ふれあい教室	クリスマスリースづくりと樹木観察	12 月 12 日(土)	財団立川庁舎	晴	26
10	第 3 回森林ふれあい教室	野鳥観察	1 月 16 日(土)	東大和市	晴	39
11	第 4 回森林ふれあい教室	炭焼き体験	2 月 6 日(土)	八王子市	晴	25
合計						330

昆虫観察

【森林ふれあい教室】
～自然にふれあう各種体験教室～
☆昆虫観察（7/30）
☆クリスマスリース作りと
樹木観察（12/12）
☆野鳥観察（1/16）
☆炭焼き体験（2/6）

下刈体験

【森林づくり親子体験キャンプ】
～小中学生の親子を対象にした下刈体験や川遊び等～
（8/8～8/9）

森林浴登山（今熊山）

【森林浴登山】
～森林観察とハイキング～
☆春の今熊山（4/18）
☆新緑の上高岩山（5/23）
☆初夏の三頭山（6/6）
☆秋の浅間嶺（10/10）
☆紅葉の日の出山（11/3）
☆晩秋の六道山（12/5）

② 林業労働力就労安定事業

安定した林業労働力を確保するため、「森林を守る都民基金」の運用益を活用し、就労安定対策事業を実施

区　　分	実績	実　施　内　容
現場技術者等育成事業 林業機械講習等受講費助成	延べ 11 名	労働安全衛生法等で定められた林業機械安全講習の受講費を助成 （内訳） ・刈払機　2名 ・小型移動式ｸﾚｰﾝ　2名 ・車両系建機（解体用）　1名 ・椪積(はいづ)み作業　1名 ・砥石の取替え（自由研削）　3名 ・伐木等の業務（ﾁｪｰﾝｿｰ）　2名
林業労働災害未然防止 自己注射用エピネフリン注射液購入費用助成	30 名	蜂毒アレルギーによるアナフィラキシー補助治療剤「エピペン」を購入する際の費用を一部助成

（7）情報提供・普及啓発事業

① 東京の森と木ＷＥＢサイト運営事業

都民への森林・林業の普及啓発、木製品・特産品等の情報発信のため、東京都、多摩地域の自治体や森林・林業に関する団体が構築した WEB サイトの管理・運営を受託した。

本サイトは、平成 19 年度末に行われた第 42 回林業関係広報コンクール（主催：全林協）において、最優秀賞（林野庁長官賞）を受賞した。平成 20 年 10 月 1 日よりスポンサーバナーを開始した。また、23 年度はサイトのリニューアルを実施した。27 年度のアクセス件数は、約 4 万 5 千件。

「東京の森と木」
http://www.tamamori.jp/

② 多摩産材情報センター運営事業

多摩産材の利用拡大を推進し、多摩の林業・木材産業の活性化を図るとともに、木の良さや木を使うことの大切さを継続的に普及啓発・ＰＲするため、供給者・利用者各々の情報収集と双方に対する情報提供により、供給者の製品と利用者のニーズのマッチングを行った。

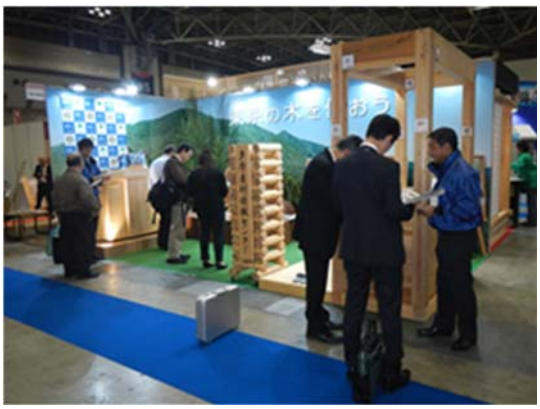
ア　相談実績　２０５件
- 利用者側からの見積り等の相談　７０件
- センター業務内容及び木材業界情報の問合せ　８７件
- センターへの来所、見学　３７件
- 木材業者からの営業相談　１１件

イ　相談成果数　６件
- 社屋新築（福生市）
- 会所新築（日野市）
- 遊戯施設屋外テーブル等（あきる野市）
- 個人宅カウンター天板
- 中学校内装（八王子市）
- 木製品作成（青梅市）

ウ　東京都との連絡協議会　１１回

エ　イベント・出展等
- ジャパン建材フェア（東京ビッグサイト、８月）
- 東京都新宿住宅展示場に多摩産材紹介パネル展示（１０月～）
- ジャパンホーム＆ビルディングショー（東京ビッグサイト、１１月）
- ＷＯＯＤコレクション（モクコレ）２０１６（都立産業貿易センター台東館、２月）

ジャパン建材フェア
（東京ビッグサイト　H27.8.21～22）



ジャパンホーム＆ビルディングショー
（東京ビッグサイト　H27.11.18～20）

５　緑の募金・緑化推進事業（公益目的事業４）

（１）緑の募金事業

平成２７年度の募金実績は各種団体等の協力により３０，８０８千円であった。

また、日刊紙やポスター等による広報活動をはじめ、「木と暮しのふれあい展」など各種イベントに参加し普及啓発を行うとともに、森林の整備や緑化の推進を図った。

①　緑の募金実績　　（単位：千円）

団　体　別	募　金　額
区市町村	11,378
学校（公立・私立）	2,290
東京都庁	1,742
企業・団体	6,670
ボーイスカウト	1,316
ガールスカウト	1,633
事業指定募金（※）	4,771
東京緑化推進委員会	1,008
合　　計	30,808

種　別	募　金　額
家庭募金	7,439
街頭募金	3,199
職場募金	4,245
企業募金（※）	9,014
学校募金	2,290
そ の 他	4,621
合　計	30,808

（※）国土緑化助成金収入等を含む

②　普及啓発

ア　広報等

事　　項	内　　容　　等
緑化ポスター原画募集	応募状況　81 校　891点　（入賞 25点）
緑化標語募集	応募状況　1,196人　841点　（入賞 20点）
緑の募金ＰＲ花壇設置	六本木ヒルズ６６プラザ　１１月１日～２月２８日
日刊紙ＰＲ記事掲載	西多摩新聞　２月２６日

緑の募金ポスター原画・標語展
（農業・農村ギャラリー
H28.2.2～26）

イ　イベント参加

イベント名	実　　施　　日	場　　所
みどりの感謝祭	５月９日	日比谷公園
あじさい鑑賞	６月２０～２１、２７～２８日 ７月４～５日	東京サマーランド
木と暮しのふれあい展	１０月３～４日	都立木場公園
農林水産フェア	１０月２４日	財団
東京都農業祭	１１月２～３日	明治神宮広場
ＪＡ東京あおば農業祭	１１月２１～２２日	都立光が丘公園

木と暮しのふれあい展

③　森林の整備・緑化推進事業

ア　ボランティア団体等の実施する森林の整備事業等への助成金交付

１７団体　２，６７６千円

イ　募金協力団体による緑化推進事業への助成金交付

２８区市町村　３２件　４，６０７千円

１園１校　　２件　　１６３千円

２団体　　４件　１，４３４千円

ウ　学校及び社会福祉施設緑化事業への助成金交付

３校　　５６６千円

エ　学校環境緑化モデル事業への助成金交付

１校　　５００千円

オ　ふるさとの杜活力調査事業

１団体（４箇所）　　２，２５０千円

ボランティア団体の実施する
森林の整備作業（奥多摩町）

（２）共生の森事業

① 奥多摩共生の森

未済造林地の土地所有者である奥多摩町と３５年間の使用契約を、平成１５年度より結び、森林を造成する「奥多摩共生の森整備事業」を実施した。

森林の整備に当たっては、財団の各種事業を活用するとともに、不足する資金は都民から広く緑の募金として集めた。

項　目	実　　施　　内　　容
全体計画	・整備箇所　　奥多摩町氷川字大沢入（奥多摩町有地） ・面　　積　　１１．３０㌶（除地１．７８㌶） ・整備期間　　３５年間（植栽は15～17年度） ・植栽内容　　スギ、郷土種：トチノキ等 ・整備費用　　全体計画　57,200千円 （募金目標　21,000千円、募金実績15,060千円）
27年度実績	・森林整備　　森林巡視等

② 共生・協働の森（成木）

未済造林地の整備を目的として、土地所有者と１０年間の森林整備協定を平成２１年度より結び、森林整備を図る「共生・協働の森」事業を開始した。

森林の整備に当たっては、財団の各種事業を活用するとともに、不足する資金を企業・団体をはじめ広く都民から集めるべく、募金呼びかけを開始した。

項　目	実　　施　　内　　容
全体計画	・整備箇所　　青梅市成木８丁目地内（民有地） ・面　　積　　０．５４㌶ ・整備期間　　１０年間（植栽は、21～22年度） ・植栽内容　　スギ、ヒノキ、郷土種：コナラ、ホオノキ等 ・整備費用　　全体計画　3,000千円
27年度実績	・森林整備　　下刈（0.54㌶）、歩道改修 ・募　　金　　100千円×１口（１者） （27年度末事業指定募金実績　2,300千円（２３口））

全景写真

下刈体験イベント(H27.9.26)

（３）苗木生産供給事業

東京都では、公共事業や公共施設などの緑化推進のために、「緑の東京１０年プロジェクト」及び「東京都環境物品等調達方針」等に基づき、市街化区域内の農地を活用した緑化用苗木の生産供給を行っている。財団は都からの業務委託により、苗木の購入、栽培管理委託及び掘取運搬について事業を実施した。

①　苗木の購入

新たに委託する緑化用苗木の購入を行った。

区　分	計　画	実　　績	備　　考
購入本数	300,000本	購入本数合計　204,315本 （購入樹種48樹種） 新規委託に占める都内産苗木の購入比率は約91％となっている。	10月、11月、３月購入実施

②　栽培管理委託

苗木の栽培管理作業は、都内１１ＪＡに委託して実施した。また、管理委託に併せて５ＪＡで圃場での掘取作業の委託も行った。

区　分	計　　画	実　　績	備　　考
委託面積	通年委託分 20.2ｈａ （新規委託分　8.5ｈａ）	通年委託分20.1ｈａ （新規委託分5.8ｈａ）	10月、11月、３月購入分
委託本数	通年委託分722,000本 （新規委託分300,000本）	通年委託分719,552本 （新規委託分204,315本）	
委託農協	１１ＪＡ	１１ＪＡ	５ＪＡで一部掘取作業もあわせて実施

③　苗木の供給

東京都の指定した供給先（都建設局、総務局、港湾局等の公共施設や公共事業及び区市町村）へ苗木を供給するため、圃場からの掘取・運搬を行った。

区 分	計　画	実　績	備　　考
供給本数	300,000本	190,606本	財団運搬（自力運搬分を含む）

【供給先内訳】

供　　給　　先	本数（本）
東京都（公共事業）	13,429
東京都（公共施設）	68,668
区市町村　等	108,509

（おおむらさき）

（しもつけ）

６　試験研究・成果還元事業（公益目的事業５）

（１）農林総合研究センター事業

東京都からの委託を受け、東京の農林水産業及び食品産業の振興を図るため、調査・試験・研究を行うとともに、東京都の行政、普及部門との連携を図りながら、農林水産・食品事業者や都民に対し技術支援や情報提供を行った。また、研究課題の選定・推進にあたり、分野横断的課題に積極的に取り組むとともに、産学公の共同研究の推進や外部資金の活用に努め、研究力の向上を図った。

① 試験研究事業

東京都との委託契約に基づき、以下の課題についての試験研究業務を実施した。

ア 試験研究の効率的な運営・管理〔研究課題　４テーマ〕

都民や生産者のニーズに応える研究方針の策定、研究の進行管理と評価、連絡調整、総合的な研究企画・立案等を行った。また、成果や各種情報を積極的に発信して、都民や生産者に役立つ試験研究を効率的かつ効果的に推進した。１室、４科、１分場、食品技術センター合わせて 53 課題に取り組み、「成果情報」、「研究速報」、「東京都農林総合研究センター報告」を公表したのをはじめ、３月 24 日に開催した農林総合研究センター研究成果発表会では、12 課題の研究成果を公表した。

イ バイテク技術等を利用した東京特産品種の育成〔研究課題　６テーマ〕

植物バイオテクノロジー技術等を利用し、ワケネギや露地イチゴ、ブバルディア、ブルーベリーなど、東京特産の野菜、花、果樹等について、東京オリジナルの新品種の育成に取り組んだ。

図１　ワケネギ「東京小町」の生育特性試験

26 年 3 月に品種登録申請した「東京小町」は、春どり栽培での抽苔率がきわめて低く上物収量が多い。夏秋どり栽培では葉色が濃く葉長が短くコンパクトに仕上がる。また、本品種のみで周年栽培が可能となり、春用、夏秋用の品種の使い分けが不要となる。今後の都内での普及に向け、ほ場と現地での栽培試験を行った。
※抽苔：花茎が伸びて商品にならなくなる。

図２　ブルーベリー種間雑種の特性評価と選抜

種類の異なるブルーベリーを交配し、その中から、生食用、観賞用など用途別に有望な系統を選抜した。図は、食味が良く房成り性を示す系統であり、ブルーベリーではこれまでになかった房取り収穫の可能性が期待される。今後は品種登録を目指して、有望系統の実用性評価を進める。

ウ 高品質・高付加価値農作物の育成〔研究課題　３テーマ〕

収益性の高い農業経営を実現するため、高品質な野菜生産に向けた栽培技術の改善や、景観性が高く耐暑性に優れる花苗の生産・管理技術など、高付加価値農作物の育成に向けた技術開発に取り組んだ。また、ブランド豚「トウキョウＸ」の品質向上・安定化に向けた試験研究に取り組んだ。

図３　夏季高温期の夏花の生産・管理技術の開発

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、都心部では花き需要の高まることが期待される。しかし、盛夏期は高温のため多くの花きが生育不良となり観賞には不適とされる。そこで、本研究では夏季に強い花苗の栽培試験を行い、ビンカやアンゲロニアなど 11 品目 52 種が有望であることを明らかにした。

エ 園芸作物の生産性向上技術開発〔研究課題　５テーマ〕

野菜・果樹・花き栽培の生産性を高めるため、多品目野菜生産における品目別省力化技術やキウイフルーツ「東京ゴールド」のブランド化に向けた栽培技術、直売用切り花の物日（ものび）出荷品目の拡大と短茎多収技術などの開発に取り組んだ。

図４　キウイフルーツ「東京ゴールド」の栽培技術の確立

25 年 7 月に品種登録された「東京ゴールド」のブランド化を推進するため、その特性を生かした高品質・安定生産技術の確立に向け、生産者と共同で栽培技術試験を実施した。また、高付加価値化を目指し、本品種の機能性成分の解明に取り組んだ。

図５　ブロッコリーの省力・低コスト化技術の開発

春どりブロッコリーでは、これまで主に早生種を用いた冬季の加温育苗により早期出荷を図ってきたが生産は不安定である。そこで、低温に鈍感な中早生や中晩生種を導入し、無加温で育苗したところ収量や品質が安定し、高単価で販売可能となった。育苗時の加温作業がないため、これまでより省力化、低コスト化が図れた。

オ 畜産の生産性向上技術開発〔研究課題　５テーマ〕

都内畜産業の生産性向上を図るために、収益性の高い東京型酪農の経営モデルの構築やブランド豚トウキョウＸ体外受精卵の非外科的移植技術、性判別受精卵やお灸による家畜の繁殖改善技術などの開発に取り組んだ。

図６　施灸による繁殖改善技術の開発

近年、牛の繁殖障害が大きな問題となっている。そこで、科学的知見に基づいて生産者自らが利用できる技術として「施灸による繁殖改善技術の開発」に取り組んだ。これまでに、施灸によって排便や排尿を誘発する、涎(よだれ)を流す、体表面温度（耳介部）が上昇するなどの効果が確認された。また、血中黄体ホルモン値の上昇がみられることから、人工授精後の受精卵の着床促進効果について今後確認していく。

カ 農産物の安全性確保技術の開発〔研究課題　４テーマ〕

農薬や汚染物質等の農産物や環境への残留実態を明らかにするとともに、残留回避技術の開発、家畜の疾病制御技術等の開発に取り組み、安全な農畜産物の生産を目指した。

図７　コマツナの生育特性が農薬の残留性に及ぼす影響の調査

生育速度や根の張りなど、生育特性に顕著な違いのあるコマツナ品種に対して、生産者が使用しているジノテフランとアセタミプリドの水溶剤及び粒剤を施用し、残留性を調査した。粒剤を施用した試験区では、品種により残留濃度に若干の差が認められたものの、両剤ともに残留基準値より大幅に低く、安全性が確認できた。

キ 病害虫総合管理技術（ＩＰＭ）の開発研究〔研究課題　４テーマ〕

農作物に発生する病害虫の発生生態を明らかにし、様々な手段を組み合わせた総合的な病害虫管理技術に取り組み、農産物の安定生産や品質の向上を図った。

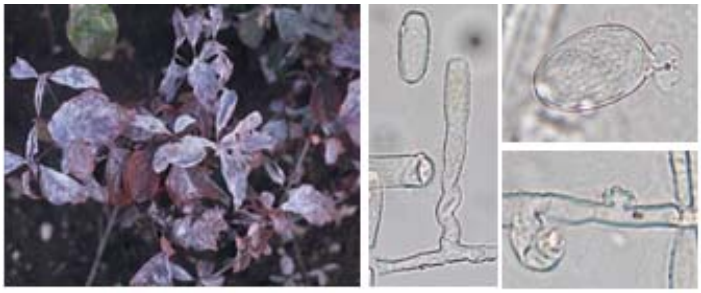


図８　ミズキ類樹木に発生するうどんこ病菌と品種の感受性調査

ハナミズキやヤマボウシなどのミズキ類樹木に発生するうどんこ病菌について、農総研内で発生したものが現在わが国で記録されている５種の中の１種であることを特定した。また、本菌種のミズキ類の品種ごとの感受性（うどんこ病に対する抵抗性の強弱）を明らかにした。

（写真上左）ハナミズキの病徴
（写真上右）ミズキ類うどんこ病菌の形態
（写真下）　うどんこ病菌の越冬態

ク 有機資源管理・利用技術の開発〔研究課題　１テーマ〕

農家で稼働している脱臭槽を対象にし、充填資材の補充および微生物群の添加による悪臭処理能力強化試験を実施した。

図９　生物脱臭槽の能力強化技術の開発

補充前

補充後

都内畜産農家の脱臭槽を調査した結果、アンモニア除去率は 40～90%程度で、充填資材や水分の供給不足など改善の必要性が判明した。そこで、脱臭槽におが屑、家畜ふん堆肥、土壌を混ぜた充填資材を補充したところ、悪臭処理能力が強化された。その主要因は、槽内の微生物生息環境の改善や新規微生物群の供給によるアンモニア分解微生物数の増加であると推定した。

ケ 土壌総合管理技術及び農作物の機能性成分解明〔研究課題　４テーマ〕

環境と調和する農業生産を推進するため、生産基盤である畑土壌の悪化防止や改善技術に関する調査・研究を行い、適切な土壌管理を指導、推進した。

図 10　施設土壌の塩類集積の実態と改善対策
（写真左）塩類集積が見られるコマツナ圃場　（写真右）現地での土壌調査

施設栽培を行っている生産者を対象とした土壌の実態調査で、生育障害の見られる圃場を確認した。その土壌の化学性について分析した結果、肥料や堆肥に含まれる硫酸イオンや硝酸イオン等の塩類の土壌集積が原因であることが明らかとなった。

コ 緑化植物を活用した都市環境改善技術の開発〔研究課題　２テーマ〕

都市の景観向上や潤いのある街づくりを目指し、新たな緑化植物の特性や環境適応等について検討し、都の緑化施策の推進と生産振興に寄与した。

ﾋﾒｳﾂｷﾞ「ﾊﾞﾘｴｶﾞｰﾀ」

ﾌｲﾘｱﾏﾄﾞｺﾛ

ﾆｭｰｻｲﾗﾝ「ﾌﾟﾙﾌﾟﾚｱ」

図 11　河川敷・海浜敷の緑化に適した植物

河川敷・海浜敷の緑化に向く樹種の選定試験を行った結果、ヒメウツギ「バリエガータ」ほか 121 種について耐冠水性を確認した。一方、耐冠塩水性の種はこれより少なく、フイリアマドコロほか 69 種で確認した。また、耐乾燥性はニューサイラン「プルプレア」ほか 70 種で確認できた。

サ 豊かな森づくり技術の開発〔研究課題　４テーマ〕

林業・林産業の振興及び森林の保全・育成を通じて、地域の活性化と豊かな都民生活に貢献するため、広葉樹の森づくりやシカの被害対策、少花粉ヒノキの実用化等の研究に取り組んだ。

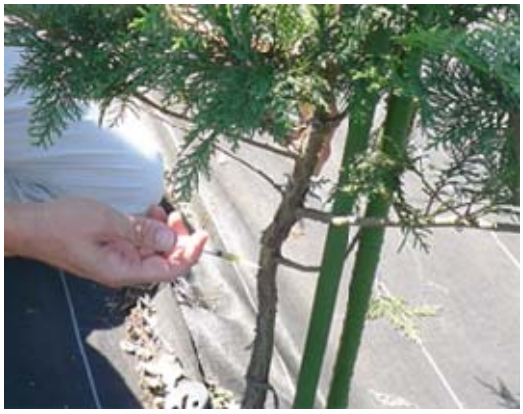


図 11　少花粉ヒノキにおける採種技術の確立
（写真左）着花促進剤の注入作業　（写真右）少花粉ヒノキの球果

少花粉品種の植栽を推進するために、少花粉ヒノキの樹体に着花促進剤を直接注入して、種子を採取する方法を検討した。その結果、着花促進剤を注入する注射器の改良等により、木に大きな負担をかけずに種子を採取することができた。この成果を受け、27 年度から少花粉ヒノキの種子生産を開始することができた。

シ 江東地域における高度集約型園芸技術の開発〔研究課題　３テーマ〕

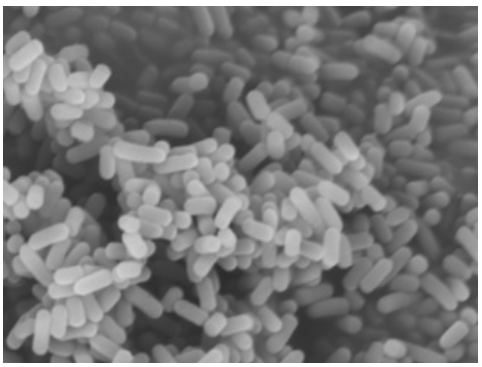
江東地域の農業振興を図るため、地域の基幹品目であるコマツナやエダマメ、アサガオ等の安定生産・高品質化・新規需要開拓のための研究を実施するとともに、新規品目として切り花パンジーの生産技術開発に取り組んだ。

図 12　コマツナ新品種の栽培試験と評価

東京都種苗会と連携して、各種苗メーカーが育成したコマツナの新品種について栽培試験を行い、生育状況や品質などについて審査し、評価を行った。

ス 食の安全性確保技術と機能性食品の開発〔研究課題　２テーマ〕

安全・安心な食品づくりを支援するための新技術の開発や健康増進に繋がる機能性成分に関する研究を進めた。



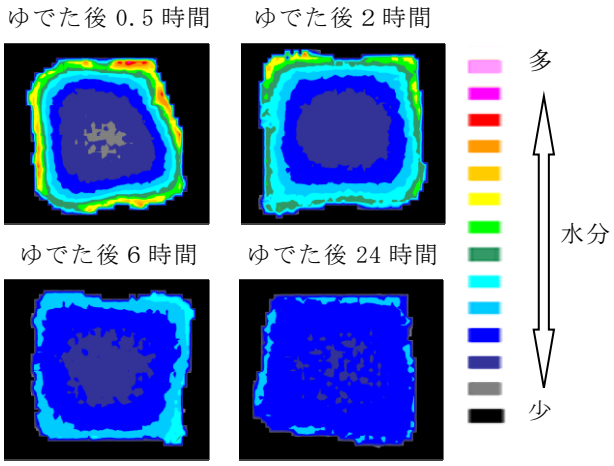
漬物用乳酸菌の電子顕微鏡写真

図 13　乳酸菌を利用した漬物加工技術に関する研究

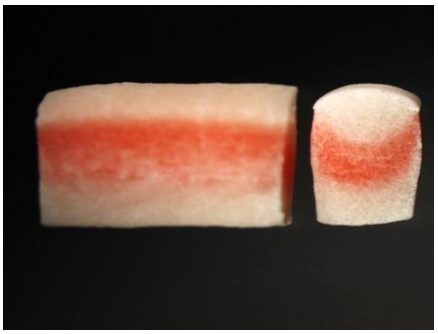
近年、漬物は浅漬けに代表されるさっぱりとした味付けの調味漬が主流だが、都内事業者からは漬物本来の風味を持ち、独自性のある価値の高い商品が求められている。そこで乳酸菌を利用し、風味や機能性が期待できる漬物の開発に取り組んだ。東京野菜キムチの製造を目指し、乳酸菌数を強化した発酵だれを開発するため、発酵条件の検討を行った。

セ 地域の資源を活用した食品の開発〔研究課題　６テーマ〕

地域の農水産物資源を有効活用する技術や東京ブランド食品を開発し、地域産業の活性化を図った。



ゆでうどん断面の水分変化（MRI）



低アミロース生地（内層）を着色した三層構造のうどん

図 13　麺のゆでのび抑制技術の開発

ゆでうどんは、比較的短時間で麺がのびることにより、商品価値が著しく損なわれる。その原因は、うどん表面から中心部への水分移動に伴ううどん中心部の軟化にある。そこで、この軟化を抑制するため、同じ水分量でも一般的な小麦粉より硬くなる低アミロース小麦粉のうどん生地を、従来のうどん生地で挟んだ三層構造にしたところ、ゆでのびするまでの時間を３倍以上にすることができた。

② 受託･共同研究事業

研究のための資金を外部から積極的に獲得し、受託研究、企業・大学等との共同研究を推進した。共同研究については 25 件を実施し、研究外部資金として 18,991 千円を獲得した。また、26 年度に引き続いて「東京農業イノベーションプロジェクト・東京型統合環境制御生産システムの開発」や「PPV 緊急防除区域におけるウメの早期成園化技術の実証試験」を都から受託して実施した。

【共同研究】

契 約 先	契約件数
農水省関連機関	4
大　　学	１７
公益法人、団体等	4
民間企業	0
合　　計	２５

③ 調査･分析等業務

東京都から４つの事業を受託し、調査・分析等の業務を行った。

ア 高品質畜産物普及定着事業（受精卵移植講習会の開催、牛群検定成績の分析指導等）

イ 畜産環境対策事業（畜産農家の畜舎排水の実態調査分析）

ウ 農産物安全確保調査分析事業（都内産農産物の農薬残留状況、放射性物質の調査分析：コマツナ、アシタバ、原木シイタケ等 533 点実施）

図 14　ゲルマニウム半導体検出器による放射性物質の調査分析

コマツナ、アシタバ、原木シイタケ、茶、原乳など、都内各地域で生産された農産物等について､放射性物質の検査を実施した｡いずれも検出されないか基準値以下のごく微量であり、安全性が確認できた。

エ 農薬適正指導強化事業（東京特産作物への農薬登録拡大に向けた各種調査分析等）

④ 技術研修会の開催、技術相談、依頼試験、開放試験室の提供

食品企業や生産者等を対象に生産・品質管理技術の向上等を目的とした各種研修会を開催するとともに、農業技術研修生制度による農業後継者の育成を行った。

また、食品企業や生産者等からの技術相談に応じるとともに、依頼分析等の業務を行った。さらに、食品技術センター開放試験室の設備機器を貸出して、食品企業等の研究開発を支援した。

ア 技術研修

食品企業や生産者等向け研修会を４回開催した。また、農業技術研修生９名を受け入れ、１年間にわたって技術研修を行い、地域農業の次期リーダーとして育成した。

イ 技術相談

電話相談等 1,332 件、来所相談 587 件、合計 1,919 件の技術相談を行った。その他に実地支援 40 件、業種別研究会 12 回（163 名参加）、技術者研修会４回（69 名参加）を実施した。

図 15　技術者研修会（開放試験室）

ウ 依頼試験

物理化学分析、微生物検査の依頼試験 530 件を実施し、1,513 千円の実施料歳入があった。

エ 開放試験室の提供

開放試験室設備機器の充実と適正管理に努め、また、利用者の利便性の向上を図りながらその活用に努めた。平成 27 年度においては、2,124 件の利用があり、473 千円の使用料歳入があった。

農林水産フェア
（野菜の栽培体験、試験圃場見学ツアー、ひよこふれあいコーナーなど、10 月開催）

（２）農林水産資源拡大事業

種畜、種苗などの農林水産資源を生産・配付して、農林水産業振興に資するために以下の事業を実施した。

① 栽培漁業センター事業

東京都の委託契約に基づき、アワビ及びサザエの種苗を生産して、伊豆諸島の漁協に配付し、沿岸資源の増大に寄与した。なお、キセノハリオチス症により、平成２３年９月以降、種苗の生産・配付を休止していたフクトコブシについては、平成２５年９月、国のガイドラインの一部が改正され、抗生物質（ＯＴＣ）の投与によって陰性が確認された親貝を使用した種苗生産が認められた。そのため、平成２６年度に試験生産、平成２７年度から生産を再開した。

フクトコブシの生産・配付の再開に向けて、「東京都キセノハリオチス症防疫対策指針」に基づき、平成２６年度試験生産種苗の継続飼育及び試験配付、事業規模での親貝のＯＴＣ処理手法の検討等に取り組んだ。

※キセノハリオチス症（ＯＩＥ（国際獣疫事務局）リスト疾病）

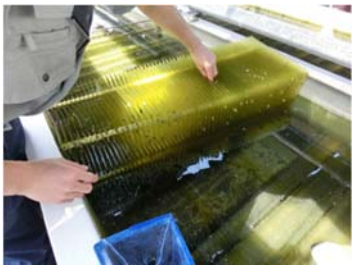
アワビ類（クロアワビ、メガイアワビ、トコブシ等）以外の魚介類には感染せず、人にも感染しない。食べても問題はなく、漁獲することや食用の流通に国等の規制もない。

国内では平成 23 年 3 月に初めて鳥取県で確認され、国のガイドライン、都の防疫指針等によって、保菌貝の処分、採卵の禁止等規定されていたが、平成 28 年 3 月に廃止されたため、規制がない中での生産が可能となった。

ア 種苗生産・配付実績

		計　画	実　績	実　施　内　容
種苗配付	アワビ サザエ アワビ	24.18 万個 105.94 万個 5 万個	24.18 万個 105.94 万個 5 万個	島しょの 4 漁協 1 村へ配付 島しょの 6 漁協 2 村へ配付 2 年貝（試験配付）
	合　計	135.12 万個	135.12 万個	
種苗生産	アワビ	5 万個分	5 万個分	平成 28 年度配付用種苗の飼育を実施した（2 年貝）
	アワビ	5 万個分	5 万個分	平成 29 年度配付用種苗の採卵・飼育を実施した(2 年貝)
	アワビ サザエ フクトコブシ	20 万個分 70 万個分 40 万個分	20 万個分 70 万個分 40 万個分	平成 28 年度配付用種苗の採卵・飼育を実施した
	合　計	130 万個分	130 万個分	

アワビ産卵



トコブシ稚貝検査

イ 試験研究

「フクトコブシ種苗生産試験（継続・キセノハリオチス対策）」

平成 26 年度に試験生産した種苗を配付サイズまで育成し、配付の可能性を確認した。その結果、6～7 月に無菌の種苗を試験的に配付（10 万個）できた。一部を継続飼育し、少なくとも 12 月まで無菌種苗を育成できることを明らかにした。また、本格生産に向けて 40 万個規模での親貝のＯＴＣ処理条件を検討し、無菌親貝の確保および採卵に成功した。

② 奥多摩さかな養殖センター事業

東京都の委託契約に基づき、冷水性魚類(ニジマス、ヤマメ、奥多摩やまめ、イワナ)の種苗を生産して、河川漁協・養殖漁協に配付を行い、内水面の資源を維持するとともに、内水面漁業者の経営の安定化及び地域産業の活性化に寄与した。また、生産種苗の質の維持向上及び魚病に関する研究を行った。

ア 種苗生産・配付実績

魚　種	サイズ	計　画	実　績	実　施　内　容
ニジマス	発眼卵	21万粒	40万粒	養殖漁協へ配付
	稚魚	25万尾	22.4万尾	
	・春稚魚	5万尾	7.7万尾	養殖漁協へ配付
	・秋稚魚	20万尾	14.7万尾	養殖漁協及び2河川漁協へ配付
ヤマメ	発眼卵	100万粒	95.7万粒	養殖漁協及び5河川漁協へ配付
	稚魚	24.5万尾	35.3万尾	
	・春稚魚	20万尾	23.7万尾	養殖漁協及び4河川漁協へ配付
	・秋稚魚	4.5万尾	11.6万尾	養殖漁協及び4河川漁協へ配付
奥多摩やまめ	発眼卵	9万粒	3.3万粒	養殖漁協及び1河川漁協へ配付
	稚魚	2万尾	0.9万尾	養殖漁協及び1河川漁協へ配付
イワナ	発眼卵	10.1万粒	14.5万粒	養殖漁協及び2河川漁協へ配付
	稚魚	1万尾	1万尾	1河川漁協へ配付

また、上記に関わる飼育・魚病対策の技術指導を行った。

飼育池のヤマメ

ヤマメ発眼卵の検卵作業

イ 生産種苗の質の維持向上及び魚病に関する研究

（ア）冷水魚優良種苗育成試験

・ヤマメ斑紋の遺伝的劣化を防止するため、斑紋の優良な親魚を選抜採卵した。

・生産した奥多摩やまめ（全雌三倍体ヤマメ）発眼卵について倍数性を判定した。

・奥多摩やまめ飼育業者の飼育経過を調査した。

・奥多摩やまめ振興協議会に参加し、奥多摩やまめのＰＲや加工品の開発を行った。

（イ）魚病診断及び疾病別対策研究

・奥多摩さかな養殖センター内で発生した魚病の診断、治療を行った。

・島しょ農林水産総合センターによる管内養殖業者の魚病診断に協力した。

・ＩＨＮ抗病系選抜魚の親魚養成を行うとともに、抗病系稚魚に対してＩＨＮウイルスによる攻撃試験を行い、抗病性の高い系統を新たに選抜し、育成した。

・ＩＨＮ抗病系親魚から作出した稚魚の試験配付を行った。

※ＩＨＮ（伝染性造血器壊死症）：おもにサケ目魚類（ニジマス、ヤマメ等）が罹るウイルス病で２ｇ未満の稚魚で大量斃死（80～100%）、100g 以上の大型魚でも発病する。

③ 青梅畜産センター事業

東京都からの補助を受けて、安全で高品質な肉や卵を都民に供給するため、畜産農家に対して「トウキョウＸ」、「東京しゃも」、「東京うこっけい」等の種畜の生産・配付を行った。また、これらの畜産物の生産拡大を図るための技術指導や新規農家の開拓、畜産業に対する啓発活動等（家畜とのふれあいイベントや食育活動等）も併せて実施した。

ア 種畜生産・配付実績

種畜の種類		計画	実績
トウキョウＸ（雄）	種豚	40 頭	12 頭
〃 （雌）	〃	120 頭	34 頭
東京しゃも		24,000 羽	24,936 羽
ロードアイランドレッド		1,000 羽	911 羽
東京うこっけい		14,000 羽	13,373 羽
受託孵化	種卵	50 個	0 個

また、上記に関わる飼育・安全衛生管理対策の技術指導を行った。

イ 鳥インフルエンザ等家畜疾病に対する防疫対策等の実施

・良好な衛生状態を確保するため鶏舎や豚舎の施設・設備の改修（鶏給餌機・除糞機、豚運動場等）

・鳥インフルエンザ発生時の対応マニュアル改正と訓練の実施

・青梅庁舎視察や家畜とのふれあいイベント等における安全衛生管理の徹底

・豚流行性下痢（ＰＥＤ）発生における徹底した清浄化、ＰＥＤ対策マニュアルの策定及び再発防止対策の実施

※防疫力を強化した施設再編整備に向けて基本計画策定のための検討会を実施

トウキョウＸ

東京しゃも

東京うこっけい

（３）環境保全型農業の推進事業

有機農業などの環境と調和した環境保全型農業を推進するため、優良堆肥の生産供給を行った。また、堆肥の生産、利用等に関する情報を交換し、視察や研修等を受け入れて施設・技術を公開した。

① 堆肥生産供給事業

環境保全型農業の推進策の一環として、東京都有機農業堆肥センターにおいて優良堆肥を生産し、有機農業の実践農家等へ供給（有償）した。また、堆肥の生産工程を見直し、生産の効率化や環境面での改善に努めた。

堆肥の供給にあたっては、副資材である剪定枝チップ及び完成堆肥の放射性セシウムを測定し、安全を確認したうえで供給した。

事　業　内　容	計　画	実　績
①　堆肥供給量	465 t	396.8　t
②　優良堆肥生産技術の実証・展示		
視察及び研修等の受入れ		25　人
農家巡回、情報交換		4　戸

＜堆肥の生産工程＞

①搬入受け入れ　：糞の搬入、剪定枝チップを混入、攪拌
②一次発酵　　：カマボコ型山づくり、自走式攪拌機での攪拌、発酵 60℃（約 20 日）
③二次発酵　　：横型ロータリー式発酵槽で攪拌、発酵（約 20 日）
④三次発酵・完熟：ふるい堆肥舎でのふるい作業、円形堆肥舎での後熟処理（約 20 日）
⑤製品化　　：完熟堆肥として製品庫で保管、配布

自走式攪拌機による攪拌、発酵

横型ロータリー式発酵槽

Ⅲ　管理部門

財団の機構は、「評議員会」、「理事会」、「監事」の３つの法定機関で構成されている。

１　評議員、役員について

（１）評議員　　１４名

（評議員名簿）　　（平成２８年３月３１日現在）

区　分	氏　　名	役　　職　　名
評　議　員	須藤　正敏	東京都農業協同組合中央会会長
評　議　員	網野　愛子	ＪＡ東京女性組織協議会会長
評　議　員	青山　　佾	東京都農業会議会長
評　議　員	平松　一成	東京都森林組合連合会理事副会長
評　議　員	福田　珠子	エンジョイ・フォレスト女性林研会長
評　議　員	吉条　良明	（一社）　東京都木材団体連合会会長
評　議　員	関　　恒美	東京都漁業協同組合連合会代表理事会長
評　議　員	渋谷　金太郎	東京都清瀬市長
評　議　員	岸上　　隆	東京都市長会事務局長
評　議　員	河村　文夫	東京都奥多摩町長
評　議　員	名倉　　衡	東京都町村会事務局長
評　議　員	清水　英彦	東京都農業振興事務所長
評　議　員	松本　達也	東京都森林事務所長
評　議　員	髙本　賢司	東京都島しょ農林水産総合センター所長

任期：承認日から平成３０年開催の定時評議員会終結の時まで

（２）役員　理事　８名　監事　２名　　（平成２８年３月３１日現在）

区　分	氏　　名	役　　職　　名
理　事	産形　　稔	公益財団法人東京都農林水産振興財団理事長
理　事	百花　健司	東京都農業協同組合中央会専務理事
理　事	植竹　一郎	東京都森林組合連合会代表専務理事
理　事	中村　清志	東京都漁業協同組合連合会専務理事
理　事	前川　燿男	東京都練馬区長
理　事	尾崎　保夫	東京都東大和市長
理　事	寺﨑　久明	東京都産業労働局農林水産部長
理　事	望月　龍也	東京都農林総合研究センター所長
監　事	坂本　義次	東京都檜原村長
監　事	西河　榮二	東京都砕石工業組合専務理事

任期：承認日から平成２８年開催の定時評議員会終結の時まで

２　評議員会の開催状況について

（１）平成２７年度　第１回臨時評議員会

（日　　時）　平成２７年６月５日（金）　書面決議

（決議事項）　第１号議案　評議員２名の選任について

以上原案のとおり承認

（２）平成２７年度　定時評議員会

（日　　時）　平成２７年６月２６日（金）午後１時１５分から

（場　　所）　立川グランドホテル

（報告事項）　平成２６年度事業報告書

（決議事項）　第１号議案　平成２６年決算書（案）

以上原案のとおり承認

（３）平成２７年度　第２回臨時評議員会

（日　　時）　平成２８年３月２８日（月）　書面決議

（決議事項）　第１号議案　評議員３名の選任について

第２号議案　代表理事及び業務執行理事の報酬額改定について

以上原案のとおり承認

平成２７年度評議員の業務執行状況（評議会出席一覧）

区　分	氏　　名	臨時第１回 27.6.5	定時 27.6.26	臨時第２回 28.3.28	出席 回数
評議員	須藤　正敏	書面決議	出　席	書面決議	3
〃	網野　愛子	書面決議	欠　席	書面決議	2
〃	青山　　佾	書面決議	欠　席	書面決議	2
〃	小峰　幸憲	書面決議	出　席	—	2
〃	平松　一成	—	—	（選任）	—
〃	福田　珠子	書面決議	出　席	書面決議	3
〃	吉条　良明	書面決議	出　席	書面決議	3
〃	菊池　滋夫	書面決議	欠　席	—	1
〃	関　　恒美	—	—	（選任）	—
〃	渋谷　金太郎	書面決議	出　席	書面決議	3
〃	石井　恒利	書面決議	欠　席	—	1
〃	岸上　　隆	—	—	（選任）	—
〃	河村　文夫	書面決議	出　席	書面決議	3
〃	名倉　　衡	書面決議	出　席	書面決議	3
〃	清水　英彦	（選任）	出　席	書面決議	2
〃	松本　達也	（選任）	出　席	書面決議	2
〃	髙本　賢司	書面決議	出　席	書面決議	3
監　事	坂本　義次		欠　席		0
〃	西河　榮二		出　席		1

３　理事会の開催状況について

（１）平成２７年度第１回理事会

（日　　時）　平成２７年６月３日（水）　書面決議

（決議事項）　第１号議案　評議員会の決議の省略及び目的である事項の決定について

（１）評議員会の決議の省略についての決定をすること

（２）評議員２名の選任につき、その候補者の決定をすること

以上原案のとおり承認

（２）平成２７年度第２回理事会

（日　　時）　平成２７年６月１２日（金）　午後１時３０分から

（場　　所）　立川グランドホテル

（決議事項）　第１号議案　平成２６年度事業報告及び決算について

第２号議案　定時評議員会の日程及び場所並びに目的である事項の決定について

以上原案のとおり承認

（３）平成２７年度第３回理事会

（日　　時）　平成２７年６月２２日（月）　書面決議

（決議事項）　第１号議案　第４２回全国育樹祭の開催に係る申請について

以上原案のとおり承認

（４）平成２７年度第４回理事会

（日　　時）　平成２７年１１月２７日（金）　午後１時１５分から

（場　　所）　立川グランドホテル

（報告事項）　平成２７年度主な事業の執行状況について

以上原案のとおり承認

（５）平成２７年度第５回理事会

（日　　時）　平成２８年１月８日（金）　書面決議

（決議事項）　第１号議案　平成２７年度補正予算について

第２号議案　職員給与規程の一部改正について

以上原案のとおり承認

（６）平成２７年度第６回理事会

（日　　時）　平成２８年３月１８日（金）　書面決議

（決議事項）　第１号議案　評議員会の決議の省略及び目的である事項の決定について

（１）評議員会の決議の省略についての決定をすること

（２）評議員３名の選任につき、その候補者を決定すること

（３）代表理事及び業務執行理事の報酬額改定につき、その改定案を決定すること

以上原案のとおり承認

（７）平成２７年度第７回理事会

（日　　時）　平成２８年３月２３日（水）　午後１時１５分から

（場　　所）　立川グランドホテル

（議決事項）　第１号議案　平成２８年度事業計画、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みについて

第２号議案　組織規則の一部改正について

第３号議案　就業規則の一部改正について

以上原案のとおり承認

平成２７年度理事の業務執行状況（理事会出席一覧）

区　分	氏　　名	第１回 27.6.3	第２回 27.6.12	第３回 27.6.22	第４回 27.11.27
理　事	産形　　稔	書面決議	出　席	書面決議	出　席
〃	百花　健司	書面決議	出　席	書面決議	出　席
〃	植竹　一郎	書面決議	出　席	書面決議	出　席
〃	中村　清志	書面決議	出　席	書面決議	欠　席
〃	前川　燿男	書面決議	欠　席	書面決議	欠　席
〃	尾崎　保夫	書面決議	欠　席	書面決議	欠　席
〃	寺﨑　久明	書面決議	出　席	書面決議	出　席
〃	望月　龍也	書面決議	出　席	書面決議	出　席
監　事	坂本　義次	書面確認	出　席	書面確認	欠　席
〃	西河　榮二	書面確認	出　席	書面確認	出　席

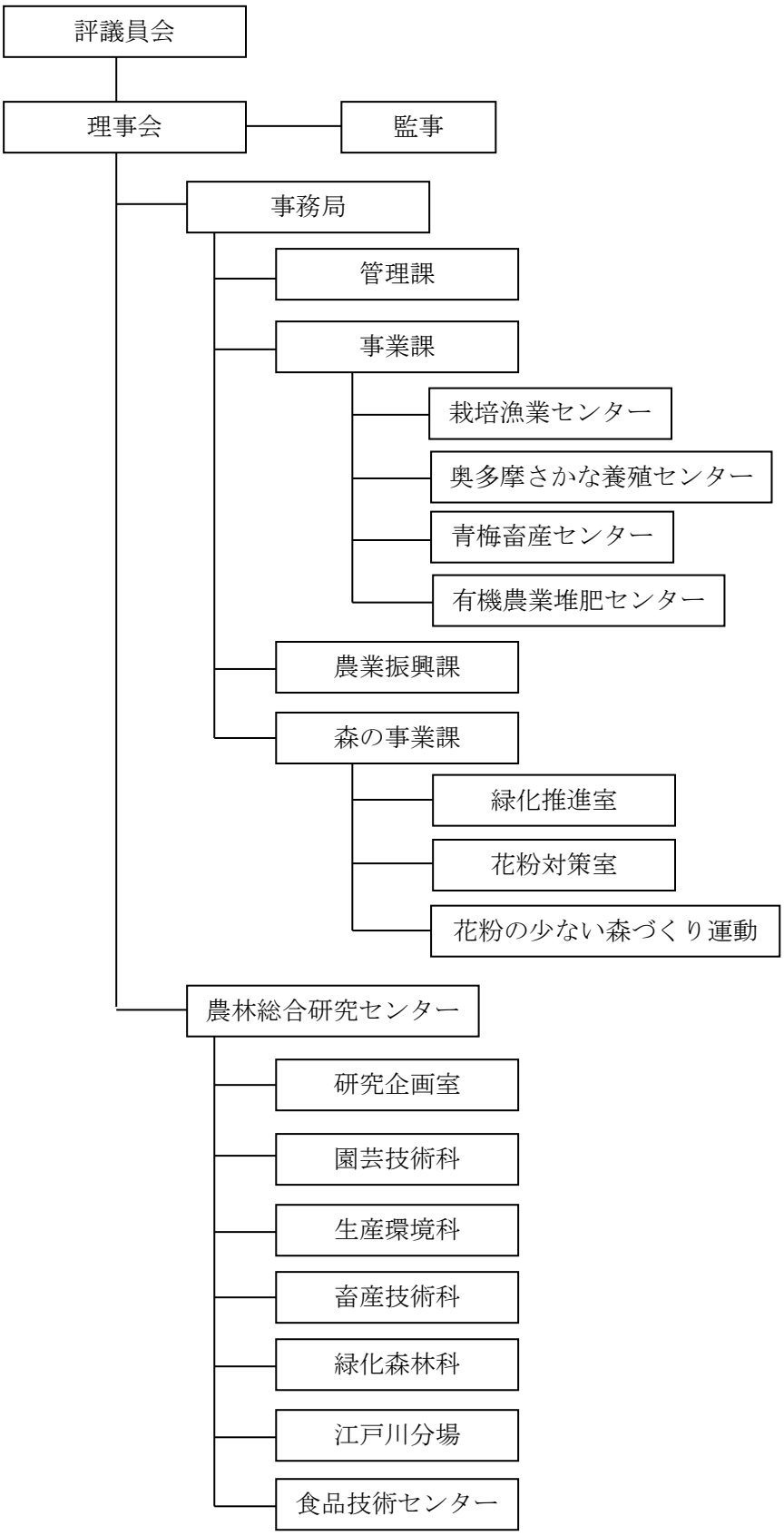
氏　　名	第５回 28.1.8	第６回 28.3.18	第７回 28.3.23	出席回数
産形　　稔	書面決議	書面決議	出　席	7
百花　健司	書面決議	書面決議	出　席	7
植竹　一郎	書面決議	書面決議	出　席	7
中村　清志	書面決議	書面決議	出　席	6
前川　燿男	書面決議	書面決議	欠　席	4
尾崎　保夫	書面決議	書面決議	欠　席	4
寺﨑　久明	書面決議	書面決議	出　席	7
望月　龍也	書面決議	書面決議	出　席	7
坂本　義次	書面確認	書面確認	出　席	6
西河　榮二	書面確認	書面確認	出　席	7

４　監事監査会

（日　　時）　平成２７年６月８日（月）　午後２時から
（場　　所）　檜原村役場
（監査事項）　・平成２６年度事業報告について
　　・平成２６年度収支決算について
　　・理事等の業務執行状況について

5　組織及び職員数

（１）組織



（２）職員数

（単位：人）

所属		管理課	事業課	農業振興課	森の事業課	農総研	合計
財団固有	職　　員	8	5	3	4	5	25
	任期付契約職員（嘱託員）	5	7	5	10	22	49
	計	13	12	8	14	27	74
都派遣	職　　員	8	13	5	16	73	115
	再任用 再雇用	0	2	0	3	7	12
	計	8	15	5	19	80	127
合　　計		21	27	13	33	107	201

※　理事長を除く　　（平成２８年３月３１日付現員配置数）

６　コンプライアンスの徹底に向けた取組み

平成２７年度は、コンプライアンスの徹底という趣旨のもと、経理事務処理の適正性の確保や安全衛生等について、以下のとおり積極的に取り組んだ。

（１）コンプライアンス委員会の開催

○委員会４回、推進部会（研究部会３回、事業部会３回）開催

（２）経理事務処理の適正性の確保

○自己点検及び自己検査の実施

（３）安全衛生・消防・防災

○安全衛生委員会の開催（立川１２回、青梅１２回）

○安全衛生の主な取組み

・救命救急講習会の実施

・安全運転講習会の実施

・リスクアセスメントの実施

○消防関係

・消防訓練の実施

（４）汚職等防止

○汚職防止等点検委員会の開催（３回）

○汚職防止の主な取組み

・職場の問題相談窓口等の周知

・服務規律の確保・徹底

（５）情報管理・情報セキュリティ

○情報セキュリティ対策・個人情報保護対策に係る規程類の整備

（６）豚流行性下痢（ＰＥＤ）対策

○青梅庁舎ＰＥＤ現地対策によるＰＥＤの徹底した清浄化対策の実施

○財団ＰＥＤ対策検討会による再発防止策の検討・策定（2 回）

○家畜保健衛生所の確認を経て非発生農場へ復帰（H27.10.27）